

提案申請書の 記入例&作成要領

提案申請書の作成にあたって注意いただきたい点などをまとめています。

申請書の作成にあたり、よくご確認ください。

様式の記入例&作成要領

平成26年度事業の応募にあたって、ゼロ・エネルギー評価方法によって、提出すべき応募書類が異なります。選択した評価方法に応じた必要書類をご準備ください。

また、複数の住宅をまとめて応募する場合、住宅ごとに異なるゼロ・エネルギーの評価方法を使用することは認められません。評価方法は「平成25年省エネ基準準拠」、または「事業主基準準拠」のいずれかに必ず統一してください。

応募書類は、

- ①提案内容全体の概要を記載する「様式」
- ②住宅ごとに、概要及び一次エネルギー消費量の計算結果を記載する「別添資料」の2つに分かれています。

「①様式」はゼロ・エネルギー評価方法に関わらず共通です。

「②別添様式」は、平成25年省エネ基準準拠の評価方法、事業主基準準拠の評価方法によって様式が異なりますので、使用する評価方法に応じた記入例を参照ください。

※平成25年省エネ基準準拠の評価方法：資1-9～資1-24ページ

事業主基準準拠の評価方法：資1-25～資1-49ページ

なお、「②別添様式」は、提案する住宅ごとに必要です。

下記のとおり提案する住宅戸数に合わせて、必要な住宅の「②別添様式」をそれぞれ作成し、提出してください。

【提案する住宅戸数別に必要となる別添様式】

提案戸数 1戸の場合：住宅A

提案戸数 2戸の場合：住宅A、住宅B

提案戸数 3戸の場合：住宅A、住宅B、住宅C

本記入例では、「①様式」（評価方法によらず共通）と「②別添様式」の住宅Aの場合（「平成25年省エネ基準準拠の場合、事業主基準準拠の場合」）の記入例を掲載しています。

必須

(様式1・共通)

申請日(記入日)	平成 26 年 ○ 月 ○ 日
----------	-----------------

国土交通大臣 太田 昭宏 殿

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 提案申請書

以下の内容により、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業の提案を申請します。

事業者登録済みの番号を記載

応募番号:

NO	14-	○	○	○	○	○
----	-----	---	---	---	---	---

事業名: ○○○○○○○○○事業

適宜、事業名をつけて記載

提案事業の区分

提案事業の区分	提案事業 (当てはまるものに○をつけてください)
戸建住宅の新築	○
戸建住宅の改修	

新築、改修をまとめて
提案する場合は両方に○

法人略称不可
(株式会社→可、(株)→不可)
(有限会社→可、(有)→不可)

(代表提案者)

法人・団体名 株式会社 ○○工務店

代表者名 ○○○ ○○ ○○ 印

代表者氏名を記載
代表印を捺印

必須

(様式2-1・共通)

提案事業者の概要-1

※事業者登録時の確認画面を印刷して、下記の実線の枠内に添付して下さい。

事業者登録時の確認画面を印刷して添付

必須

(様式2-2・共通)

提案事業者の概要-2

事業名	○○○○○○○○事業		
提案者名	株式会社 ○○工務店		
1. 事務連絡先	所属(社名・部署)	○○工務店 ○○部	
	役職名	○○	
	担当者氏名	○○ ○○	
	郵便番号	〒 ○○○-○○○	
	住所	○○県○○市○○ ●-●-●	
	電話	○○-○○○-○○○	
	FAX	○○-○○○-○○○	
	E-mail	○○○○○@○○○○○	
2. 従来供給してきた躯体・設備の仕様 (主な仕様を2つまで)		仕様1	仕様2
	断熱性能	○○○	○○○
	暖冷房設備	○○○	
	換気設備	○○○	
	照明設備	○○○	○○○
	給湯設備	○○○	○○○
	その他設備	○○○	○○○
3. 提案者以外の主な関係者の有無	<input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり ※該当する口を■としてください。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 設計者	本事業への応募にあたっての作業協力者、作業支援者など、提案者以外の関係者がいる場合、主な関係者について、提案者との関係を簡潔に記入してください。 (例) ○○株式会社：□□システム供給先 △△協議会 : ××住宅の普及団体(提案者が加盟) ※関係者が特にいない場合は、未記入のままで結構です	
	<input type="checkbox"/> 施工者		
	<input type="checkbox"/> その他		
4. 本提案に関する他の補助金申請の有無	<input type="checkbox"/> なし		
	<input type="checkbox"/> 申請中	名称:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請予定	名称: ××××事業	
5. 本事業の採択戸数(過去2年)		応募番号	採択戸数 [※]
	平成24年度		1 戸
	平成25年度	13- ○○○○	1 戸
	合計		2 戸

事業者登録時と同じ事務連絡先を記載してください
 ※確実に連絡が取れる電話番号、メールアドレスを記載してください

できる限り具体的に記載してください

主な関係者を記載してください

他の補助事業を申請する場合に記載してください
 ※他の補助金は Q&A(1-04)参照

採択通知書に記載された住宅の戸数を記載してください(採択戸数には、採択を受けて実際に着工していない住宅の戸数を含みます)
 ただし、交付申請辞退届を提出した住宅の戸数は除いて計上してください

必須

(様式3-①・共通)

提案住宅の概要及び省エネ性能

提案者名	株式会社 ○○工務店
------	------------

複数の住宅を提案する場合、住宅 A、B、C に分けて、該当するものを■で選択してください
提案する内容が同じ住宅であっても、必ず欄を分けて1戸ずつ記載してください

※□は該当するものを■として選択してください
※提案する住宅が複数ある場合は、住宅A、B、C
※提案する内容が同じ住宅の場合も、住宅A、B、C

(1) 提案住宅の概要

NO	住宅名称	区分		事業種別		建築主及び建設地	
		新築	改修	請負	建売	確定	未確定
住宅A	○○ ●●	■	□	■	□	■	□
住宅B	□□□□	■	□	□	■	■	□
住宅C	▲▲▲▲	□	■	■	□	□	■

注1) 住宅A、B、Cは提案申請書において、全て同じ住宅となるよう注意してください。
注2) 住宅名称は適宜つけてください。
注3) 応募時に建築主及び建設地が決まっている場合は「確定」を選択してください。建築主または建設のいずれか、もう一方が決まっていない場合は「未確定」を選択してください。

(1)で「確定」を選択した場合のみ、(2)の内容を記載してください

(2) 提案住宅の建築主及び建設地 ※上記(1)で「確定」を選択した場合のみ記載

NO	請負の場合		建売の場合	
	建築主(施主氏名)	建設地の住所(地番)	建築主(会社名)	建設地の住所(地番)
住宅A	○○ ●●	○○県○○市○○ ●-		
住宅B	請負の場合は施主名(名字と名前)と建設地の地番を記載してください		○○工務店	○○県○○市○○ ●-
住宅C	(1)で「未確定」の場合は、空欄にしてください			

建売の場合は会社名と建設地の地番を記載してください

注1) 請負の場合、建売の場合のいずれかの欄に必要事項を記載してください。
注2) 請負の場合、建築主は施主の氏名(名字と名前)を記載してください。
注3) 建設地の住所は、地番として正しく記載してください。

使用した評価方法に該当するものを■で選択してください

(3) 提案住宅のゼロ・エネルギー評価方法

評価方法	<input checked="" type="checkbox"/> 平成25年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法 <input type="checkbox"/> 事業主基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法
------	--

(4) 提案住宅の省エネルギー性能

NO	提案種別		エネルギー削減率		主な省エネルギー手法					既定の評価に含まれないもの(記述)
	1)提案する住宅の基準一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの	2)審査委員会が認める住宅として申請する場合	全体 R (%)	太陽光発電を除く R ₀ (%)	太陽光発電	容量(kW)	太陽熱利用給湯設備	空気集熱式太陽熱利用システム	コージェネレーション	
住宅A	■	□	105.5	10.5	■	5.30	■	□	□	
住宅B	□	■	116.3	13.1	■	5.30	□	□	□	○○○○
住宅C	■	□	105.5	10.5	■	5.30	■	□	□	

注1) 応募にあたっては、エネルギー削減率(全体(R))が100%以上となる必要があります。
注2) 提案種別は、公募要領2-2に記載の概ねゼロとなる方法のいずれにて申請するのか、該当するものを選択してください。
注3) エネルギー削減率は、「別添様式2-A または 2-B・H25省エネ基準」、「別添様式2-1・事業主基準」の計算結果から、該当欄の値を転記してください。
注4) 「2)審査委員会が認める住宅として申請する場合は、規定の一次エネルギー消費量の評価方法での評価に含まれない手法を「主な省エネルギー手法」の記述欄に記載してください。

別添様式 2-A、2-B・H25 省エネ基準または別添様式 2-1・事業主基準における計算結果を転記してください

記載の省エネルギー手法を導入する場合、該当するものを■で選択してください
※太陽光発電は総発電容量(小数点以下2桁まで)も記載してください

2) 審査委員会が認める住宅として申請する場合には、必ず記載してください
※別添様式 3 も必ず添付してください

必須

(様式3-②・共通)

提案住宅の概要及び省エネ性能

提案者名	株式会社 ○○工務店
------	------------

着手の時期が採択後の年月となっていることを確認してください

竣工の時期は予定で構いません

別添様式 4-A、4-B から転記してください

(5)事業計画

NO	事業計画				補助申請方法		
	着手(予定)		竣工(予定)		算定方法		申請額 (千円/戸)
	年	月	年	月	建設に要する費用の1/10	掛かり増し費用相当額	
住宅A	平成26年	10月	平成27年	1月	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1,650
住宅B	平成27年	1月	平成27年	3月	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1,650
住宅C	未定	未定	未定	未定	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1,650
補助申請額 合計							4,950

着手、竣工の時期が未確定の場合は、「未定」と記載してください

- 注1) 採択後、着手予定の月末日までに事業着手することが必要です。
- 注2) 補助申請額の算定方法について、新築の場合は、「建設に要する費用の1/10」か「掛かり増し費用相当額」のいずれかを選択してください。改修の場合は、「掛かり増し費用相当額」での申請となりますので、該当する欄を選択してください。
- 注3) 補助申請額は、「別添様式4-A または 4-B・H25省エネ基準」、「別添様式4-A または 4-B・事業主基準」のいずれかの該当欄の値を転記してください。

(6)省エネ基準への適合状況

※応募時に省エネ基準への適合状況を示す資料が提出できない場合も応募は書面でも受領します。ただし、採択後の交付申請時には、省エネ基準の適からかで、必ず根拠資料の提出が必要となります。

本応募時に適合状況の資料を提出する場合は、該当する基準を■で選択してください

NO	適合状況	適合基準			
住宅A	<input checked="" type="checkbox"/> 本提案申請時に適合状況の資料を提出	<input checked="" type="checkbox"/> 平成25年省エネ基準	<input type="checkbox"/> 平成18年省エネ基準	<input checked="" type="checkbox"/> 性能基準	<input type="checkbox"/> 仕様基準
	<input type="checkbox"/> 交付申請時に必要書類を提出	<input type="checkbox"/> 平成25年省エネ基準	<input type="checkbox"/> 平成18年省エネ基準	<input type="checkbox"/> 性能基準	<input type="checkbox"/> 仕様基準
住宅B	<input checked="" type="checkbox"/> 本提案申請時に適合状況の資料を提出	<input checked="" type="checkbox"/> 平成25年省エネ基準	<input type="checkbox"/> 平成18年省エネ基準	<input checked="" type="checkbox"/> 性能基準	<input type="checkbox"/> 仕様基準
	<input type="checkbox"/> 交付申請時に必要書類を提出	<input type="checkbox"/> 平成25年省エネ基準	<input type="checkbox"/> 平成18年省エネ基準	<input type="checkbox"/> 性能基準	<input type="checkbox"/> 仕様基準
住宅C	<input type="checkbox"/> 本提案申請時に適合状況の資料を提出	<input type="checkbox"/> 平成25年省エネ基準	<input type="checkbox"/> 平成18年省エネ基準	<input type="checkbox"/> 性能基準	<input type="checkbox"/> 仕様基準
	<input checked="" type="checkbox"/> 交付申請時に必要書類を提出	<input type="checkbox"/> 平成25年省エネ基準	<input type="checkbox"/> 平成18年省エネ基準	<input type="checkbox"/> 性能基準	<input type="checkbox"/> 仕様基準

省エネルギー基準への適合状況を示す資料の提出状況について、該当するものを■で選択してください

別添様式・H25省エネ基準の記入例&作成要領

本記入例では、平成 25 年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法を使用する場合の記入例（「別添様式・H25 省エネ基準」）を記載しています。

事業主基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法を使用する場合は、資 1-25～資 1-49 ページの「別添様式・事業主基準の記入例&作成要領」を参照してください。

■別添様式・H25 省エネ基準の提出資料について

別添様式・H25 省エネ基準は住宅の提案種別により、提出が必要な資料が異なります。

申請する住宅の提案種別 1)、2) について、下記内容をご確認の上、必要な資料を提出してください。

1)	H25 省エネ基準における計算に準じた評価方法によって、標準的な一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの		
必須	別添様式 1・ H25 省エネ基準	提案種別及び提出書類	
いずれか一方の組合せを添付	別添様式 2-A・ H25 省エネ基準	一次エネルギー消費量の評価書	<ul style="list-style-type: none"> ●コージェネレーションシステムを導入しない場合 ⇒別添様式 2-A と省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果を添付 ●コージェネレーションシステムを導入する場合 ⇒別添様式 2-B と省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果を添付 ⇒省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果は、①：全ての設備を導入した場合と、①'：①から太陽光発電のみを除いた場合の 2 種類を添付 ●外皮性能の計算結果 ⇒別添様式 2-A、2-B いずれの場合も必ず添付 ●住宅概要に係る設計図書 ⇒別添様式 2-A、2-B いずれの場合も必ず平面図、断面図、立面図をそれぞれ添付
	添付資料 1	省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果	
	添付資料 2	外皮性能の計算結果	
	添付資料 3-1 添付資料 3-2 添付資料 3-3	住宅概要に係る設計図書 (平面図、断面図、立面図)	
	別添様式 2-B・ H25 省エネ基準	一次エネルギー消費量の評価書 (コージェネレーションシステムを導入する場合)	<ul style="list-style-type: none"> ●外皮性能の計算結果 ⇒別添様式 2-A、2-B いずれの場合も必ず添付 ●住宅概要に係る設計図書 ⇒別添様式 2-A、2-B いずれの場合も必ず平面図、断面図、立面図をそれぞれ添付
	添付資料 1	①省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果(コージェネ導入・全ての設備)	
		①' 省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果(太陽光発電を除く)	
	添付資料 2	外皮性能の計算結果	
添付資料 3-1 添付資料 3-2 添付資料 3-3	住宅概要に係る設計図書 (平面図、断面図、立面図)		
場合に添付 該当する	添付資料 4-1・ H25 省エネ基準	エネルギー消費削減量の計算書 【空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合】	⇒空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合に添付資料 4-1 および添付資料 4-2(該当する早見表) を添付
	添付資料 4-2・ H25 省エネ基準	早見表	

1)	H25 省エネ基準における計算に準じた評価方法によって、標準的な一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの		
いずれか一方を添付	別添様式 4-A・H25 省エネ基準	事業計画 (簡便な計算方法：建設に要する費用の1/10として申請する場合)	●建設費の 1/10 として申請する場合 ⇒別添様式 4-A を添付
	別添様式 4-B・H25 省エネ基準	事業計画 (建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合)	●掛かり増し費用相当額として申請する場合 ⇒別添様式 4-B を添付
該当する場合に添付	別添様式 5	調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容	⇒調査設計計画費・効果の検証等に要する費用を申請する場合にのみ提出
必須	添付資料 5	省エネルギー基準への適合状況を示す資料 ※応募時に提出できない場合は、交付申請時に提出する旨を記載した書面を添付	

注 1) 添付資料 1 は、計算の過程で使用した省エネ基準一次エネルギー消費量の計算結果として「住宅・住戸の省エネルギー性能の判定プログラム(独立行政法人 建築研究所ホームページで公開)」を使用して計算を行った結果(様式出力「省エネルギー基準一次エネルギー消費量計算結果(住宅)(PDF)」)を添付してください。なお、住宅名称部分や欄外等に、それぞれの仕様と住宅 A、B、C のいずれかがわかるように明記してください。

注 2) 添付資料 2 は、外皮性能の計算結果として、「住宅・住戸の外皮性能計算プログラム」(独立行政法人 建築研究所ホームページで公開)、「住宅の外皮平均熱貫流率及び外皮平均日射熱取得量計算書」(一般社団法人 住宅性能評価・表示協会ホームページで公開)等を使用して計算を行った結果を添付してください。

注 3) 添付資料 3-1 の平面図は、「主たる居室」、「その他の居室」、「非居室」がわかるように色分けし、それぞれの床面積を記載してください。また、添付資料 3-2 の断面図および添付資料 3-3 の立面図は、熱的境界部位がわかるように色付けし、外皮性能の計算に使用した外皮面積を記載してください。

2)	審査委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの		
必須	別添様式 1・ H25 省エネ基準	提案種別及び提出書類	
いずれか一方を添付	別添様式 2-A・ H25 省エネ基準	一次エネルギー消費量の評価書	<ul style="list-style-type: none"> ● コージェネレーションシステムを導入しない場合 ⇒別添様式 2-A と省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果を添付 ● コージェネレーションシステムを導入する場合 ⇒別添様式 2-B と省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果を添付 ⇒省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果は、①：全ての設備を導入した場合と、①'：①から太陽光発電のみを除いた場合の 2 種類を添付 ● 外皮性能の計算結果 ⇒別添様式 2-A、2-B いずれの場合も必ず添付 ● 住宅概要に係る設計図書 ⇒別添様式 2-A、2-B いずれの場合も必ず平面図、断面図、立面図をそれぞれ添付
	添付資料 1	省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果	
	添付資料 2	外皮性能の計算結果	
	添付資料 3-1 添付資料 3-2 添付資料 3-3	住宅概要に係る設計図書 (平面図、断面図、立面図)	
	別添様式 2-B・ H25 省エネ基準	一次エネルギー消費量の評価書 (コージェネレーションシステムを導入する場合)	
	添付資料 1	①省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果(コージェネ導入・全ての設備) ①' 省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果(太陽光発電を除く)	
	添付資料 2	外皮性能の計算結果	
	添付資料 3-1 添付資料 3-2 添付資料 3-3	住宅概要に係る設計図書 (平面図、断面図、立面図)	
該当する場合に添付	添付資料 4-1・ H25 省エネ基準	エネルギー消費削減量の計算書 【空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合】	⇒空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合に添付資料 4-1 および添付資料 4-2(該当する早見表)を添付
	添付資料 4-2・ H25 省エネ基準	早見表	
必須	別添様式 3・ H25 省エネ基準	導入する省エネ手法の内容 【審査委員会が認める住宅として申請する場合】	

2)	審査委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの		
いずれか一方を添付	別添様式 4-A・H25 省エネ基準	事業計画 (簡便な計算方法：建設に要する費用の1/10として申請する場合)	●建設費の 1/10 として申請する場合 ⇒別添様式 4-A を添付
	別添様式 4-B・H25 省エネ基準	事業計画 (建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合)	●掛かり増し費用相当額として申請する場合 ⇒別添様式 4-B を添付
該当する場合に添付	別添様式 5	調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容	⇒調査設計計画費・効果の検証等に要する費用を申請する場合にのみ提出
必須	添付資料 5	省エネルギー基準への適合状況を示す資料 ※応募時に提出できない場合は、交付申請時に提出する旨を記載した書面を添付	

注 1) 審査委員会が認める住宅として申請する場合は、別添様式 3 に取り組みの詳細を記載して必ず提出ください。

注 2) 添付資料 1 は、計算の過程で使用した省エネ基準一次エネルギー消費量の計算結果として「住宅・住戸の省エネルギー性能の判定プログラム(独立行政法人 建築研究所ホームページで公開)」を使用して計算を行った結果(様式出力「省エネルギー基準一次エネルギー消費量計算結果(住宅)(PDF)」)を添付してください。なお、住宅名称部分や欄外等に、それぞれの仕様と住宅 A、B、C のいずれかがわかるように明記してください。

注 3) 添付資料 2 は、外皮性能の計算結果として、「住宅・住戸の外皮性能計算プログラム」(独立行政法人 建築研究所ホームページで公開)、「住宅の外皮平均熱貫流率及び外皮平均日射熱取得量計算書」(一般社団法人 住宅性能評価・表示協会ホームページで公開)等を使用して計算を行った結果を添付してください。

注 4) 添付資料 3-1 の平面図は、「主たる居室」、「その他の居室」、「非居室」がわかるように色分けし、それぞれの床面積を記載してください。また、添付資料 3-2 の断面図および添付資料 3-3 の立面図は、熱的境界部位がわかるように色付けし、外皮性能の計算に使用した外皮面積を記載してください。

必須

提案する住宅別に A、B、C を使用して作成してください

住宅A		提案種別及び提出書類		(別添様式1・H25省エネ基準)
事業名	○○○○○○○○事業			様式3に記載の住宅名称と一致しているかを確認してください
代表提案者 (法人・団体名)	株式会社 ○○工務店	住宅の名称	○○ ●●	

事業の要件で、一次エネルギー消費量が概ねゼロとなる住宅の1)、2)のいずれで申請するのか、該当する欄を選択してください

1. 住宅の提案種別

- 1) 提案する住宅の基準一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの
- 2) 審査委員会が認める住宅として申請する場合

該当する口を■で選択し、必要資料が添付されているかを確認してください

コージェネレーションを導入する場合
※必ず別添様式2-Bを使用してください
※添付資料1は
①：全ての設備等を導入した計算結果
①'：①から太陽光発電を除いた計算結果
の2種類が必要です

1) 提案する住宅の基準一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの	<input checked="" type="checkbox"/> 別添様式1・H25省エネ基準 (本紙)
<input checked="" type="checkbox"/> 別添様式2-A・H25省エネ基準 (一次エネルギー消費量の評価書)	
<input type="checkbox"/> 別添様式2-B・H25省エネ基準 (一次エネルギー消費量の評価書 (コージェネレーションシステムを導入する場合))	
<input checked="" type="checkbox"/> 添付資料1 (省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果)	
<input checked="" type="checkbox"/> 添付資料2 (外皮性能の計算結果)	
<input checked="" type="checkbox"/> 添付資料3-1 住宅概要に係る設計図書(平面図)	
<input checked="" type="checkbox"/> 添付資料3-2 住宅概要に係る設計図書(断面図)	
<input checked="" type="checkbox"/> 添付資料3-3 住宅概要に係る設計図書(立面図)	
<input type="checkbox"/> 添付資料4-1・H25省エネ基準 (空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合)	
<input type="checkbox"/> 添付資料4-2・H25省エネ基準 (早見表)	
2) 審査委員会が認める住宅として申請する場合	
<input type="checkbox"/> 別添様式1・H25省エネ基準 (本紙)	
<input type="checkbox"/> 別添様式2-A・H25省エネ基準 (一次エネルギー消費量の評価書)	
<input type="checkbox"/> 別添様式2-B・H25省エネ基準 (一次エネルギー消費量の評価書 (コージェネレーションシステムを導入する場合))	
<input type="checkbox"/> 添付資料1 (省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果)	
<input type="checkbox"/> 添付資料2 (外皮性能の計算結果)	
<input type="checkbox"/> 添付資料3-1 住宅概要に係る設計図書(平面図)	
<input type="checkbox"/> 添付資料3-2 住宅概要に係る設計図書(断面図)	
<input type="checkbox"/> 添付資料3-3 住宅概要に係る設計図書(立面図)	
<input type="checkbox"/> 添付資料4-1・H25省エネ基準 (空気集熱式太陽熱利用システム)	
<input type="checkbox"/> 添付資料4-2・H25省エネ基準 (早見表)	
<input type="checkbox"/> 別添様式3・H25省エネ基準 (導入する省エネ手法の内容【審査委員会が認める住宅として申請する場合】)	

空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合は、添付資料4-1、4-2を添付してください

住宅の提案種別を2) 審査委員会が認める住宅として申請する場合は、別添様式3を添付してください

(2) 事業計画に関する提出書類

※1)は、該当するいずれかを選択し、書類を添付してください。
なお、2)は調査設計計画費、効果の検証等に要する費用を申請する場合

調査設計計画費、効果の検証等に要する費用を申請する場合は、別添様式5を添付してください

1) 事業計画	<input checked="" type="checkbox"/> 別添様式4-A・H25省エネ基準 (簡便な計算方法・建設に要する費用の1)
<input type="checkbox"/> 別添様式4-B・H25省エネ基準 (建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合)	
2) 調査設計計画費、効果の検証等に要する費用を申請する場合	
<input type="checkbox"/> 別添様式5・H25省エネ基準 (調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容)	

(3) 省エネルギー基準への適合状況に関する提出書類

※応募時に省エネルギー基準への適合状況を示す資料が提出できない場合も応募は可能です(応募時は「交付申請時に提出する旨を記した書面」でも受領します)。ただし、採択後の交付申請時には、省エネ基準の適合状況を示すものとして、性能基準もしくは仕様基準のどちらかで、必ず根拠資料の提出が必要となります。

- 添付資料5 (省エネルギー基準への適合状況を示す資料)

応募時に省エネルギー基準への適合状況を示す資料を提出する場合には選択してください

コージェネレーションシステムを導入しない場合に添付

住宅A

(別添様式2-A・H25省エネ基準)

一次エネルギー消費量の評価書

1. 省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算結果

住宅・住戸の省エネルギー性能の判定プログラムの計算結果を該当欄に転記

(1) 住宅の名称	○○ ●●			
(2) 床面積	主たる居室	その他の居室	非居室	合計
	29.81 m ²	51.34 m ²	38.93 m ²	120.08 m ²
(3) 省エネ地域区分 / 年間日射地域区分	6	地域 / A	3	区分
(4) 住宅の一次エネルギー消費量 (1戸当り)	基準一次エネルギー消費量		設計一次エネルギー消費量	
暖房設備一次エネルギー消費量	15,399 MJ/(戸・年)		7,024 MJ/(戸・年)	
冷房設備一次エネルギー消費量	4,331 MJ/(戸・年)		5,812 MJ/(戸・年)	
換気設備一次エネルギー消費量	4,542 MJ/(戸・年)		3,228 MJ/(戸・年)	
照明設備一次エネルギー消費量	10,763 MJ/(戸・年)		6,135 MJ/(戸・年)	
給湯設備一次エネルギー消費量	25,091 MJ/(戸・年)		17,280 MJ/(戸・年)	
合計	60,126 MJ/(戸・年)	①	39,479 MJ/(戸・年)	②
(5) 太陽光発電等による発電量 総発電量			49,995 MJ/(戸・年)	③

2. エネルギー削減量、エネルギー削減率の計算結果(ゼロ・エネルギーの ※ピンク色の欄の数値を様式3-①の(4)に転記してください。)

太陽光発電等による発電量(参考値 総発電量)を転記 ※評価値を記載しないよう注意してください

基準エネルギー消費量		60,126 MJ/(戸・年)	
省エネ量	A (基本仕様)	20,647 MJ/(戸・年)	⑤ : ④ - ②
	B (空気集熱式太陽熱利用)	0 MJ/(戸・年)	
	C (太陽光発電)	49,995 MJ/(戸・年)	⑥
	小計	70,642 MJ/(戸・年)	⑧ : ⑤ + ⑥ + ⑦
一次エネルギー評価結果	全体としての評価結果	エネルギー消費量	-10,516 MJ/(戸・年) ⑨ : ④ - ⑧
	エネルギー消費削減量	70,642 MJ/(戸・年) ⑩ : ⑧	
	エネルギー削減率(R)	117.5 % ⑪ : ⑩ ÷ ④ × 100	
	太陽光発電を除く評価結果	エネルギー消費削減量	20,647 MJ/(戸・年) ⑫ : ⑤ + ⑥
	エネルギー削減率(R ₀)	34.3 % ⑬ : ⑫ ÷ ④ × 100	

評価結果は自動で計算されます

添付資料 4-1 の計算結果を該当欄に転記 ※該当しない場合は「0」を記載してください

注1) 「1. 省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算結果」には、別途計算した結果を転記してください。なお、「住宅・住戸の省エネルギー性能の判定プログラム(独)建築研究所ホームページで公開)を使用して計算を行った結果は、添付資料1として必ず提出してください。

注2) グレー及びピンクの欄は自動で計算されますので、入力不要です。

様式3-①・共通の(4)に転記

コージェネレーションシステムを導入する場合に添付

住宅A

(別添様式2-B・H25省エネ基準)

一次エネルギー消費量の評価書
(コージェネレーションシステム)

住宅・住戸の省エネルギー性能の判定プログラムの計算結果を該当欄に転記
※太陽光発電を含む提案する全ての内容で計算した結果

1. 省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法

(1) 住宅の名称	○○ ●●							
(2) 床面積	主たる居室	29.81 m ²	その他の居室	51.35 m ²	非居室	38.92 m ²	合計	120.08 m ²
	(3) 省エネ地域区分 / 年間日射地域区分	6	地域	/ A	3	区分		
(4) 住宅の一次エネルギー消費量 (1戸当り)	基準一次エネルギー消費量		設計一次エネルギー消費量					
暖房設備一次エネルギー消費量	15,399	MJ/(戸・年)	7,024					
冷房設備一次エネルギー消費量	4,331	MJ/(戸・年)	5,812					
換気設備一次エネルギー消費量	4,542	MJ/(戸・年)	3,228					
照明設備一次エネルギー消費量	10,763	MJ/(戸・年)	6,135					
給湯設備一次エネルギー消費量	25,091	MJ/(戸・年)	31,660					
合計	60,126	MJ/(戸・年)	53,859	①				
(5) 太陽光発電等による発電量 総発電量			64,339	MJ/(戸・年)	②	③		

太陽光発電等による発電量(参考値 総発電量)を転記
※評価値を記載しないよう注意してください
※太陽光発電を含む提案する全ての内容で計算した結果

2. コージェネレーションシステムによる発電量

(6) 太陽光発電等による発電量 評価量	18,889	MJ/(戸・年)	③'
----------------------	--------	----------	----

注) 太陽光発電を除いた場合の省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に基づいて計算した太陽光発電等による発電量の「評価量」を記載してください。

3. エネルギー削減量、エネルギー削減率の計算結果(ゼロ・エネルギー住宅)
※ピンク色の欄の数値を様式3-①の(4)に転記してください。

基準エネルギー消費量	60,126	MJ/(戸・年)	
省エネ量	A (基本仕様)	25,156	MJ/(戸・年)
	B (空気集熱式太陽熱利用)		MJ/(戸・年) ⑥ : ※併用不可
	C (太陽光発電)	45,450	MJ/(戸・年) ⑦ : ③-③'
	小計	70,606	MJ/(戸・年) ⑧ : ⑤+⑦
次エネの評価結果	エネルギー消費量	-10,480	MJ/(戸・年) ⑨ : ④-⑧
	エネルギー消費削減量	70,606	MJ/(戸・年) ⑩ : ⑧
	エネルギー削減率(R)	117.4	% ⑪ : ⑩ ÷ ④ × 100
	太陽光発電を除く評価結果	エネルギー消費削減量	25,156
	エネルギー削減率(R ₀)	41.8	% ⑬ : ⑫ ÷ ④ × 100

太陽光発電のみを除いた条件での住宅・住戸の省エネルギー性能の判定プログラムの計算結果から、太陽光発電等による発電量「評価量」を転記
※太陽光発電以外は「1.」の計算条件と同じ条件で計算してください

評価結果は自動で計算されます

注1) 「1. 省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算結果」には、別途計算した結果を転記してください。
なお、「住宅・住戸の省エネルギー性能の判定プログラム(独)建築研究所ホームページで公開」を使用して計算を行った結果は、添付資料1として必ず提出してください。
注2) グレー及びピンクの欄は自動で計算されますので、入力は不要です。

様式3-①・共通の(4)に転記

建設に要する費用の1/10として申請する場合に添付

住宅A

(別添様式4-A・H25省エネ基準)

事業計画(簡便な計算方法:建設に要する費用の1/10として申請する場合)

住宅の名称	○○ ●●
-------	-------

(1)補助対象となる部分の経費の内訳

住宅の名称・項目	仕様・内容	数量	単位	金額 [千円/戸]	備考
1. 調査設計計画費 ○○費					
小計 a [千円/戸]				0	
2. 効果の検証費 ○○費 ○○費					
小計 b [千円/戸]				0	

(2)建設に要する費用

3. 建設費	小計 e [千円/戸]	25,000
--------	-------------	--------

(3)補助申請額

該当する値をそれぞれ転記

a	b	c	d	e	f	g	h
調査設計 計画費 小計a [千円/戸]	効果の 検証費 小計b [千円/戸]	補助率	補助 相当額1 (a+b)×c [千円/戸]	建設費 小計e [千円/戸]	補助率	補助 相当額2 e×f [千円/戸]	補助相当額1 +補助相当額2 d+g [千円/戸]
0	0	1/2	0	25,000	1/10	2,500	2,500
補助申請額(hまたは1,650千円の低い額) [千円/戸]							1,650

- ※(1)、(2)の緑色の欄の数値を(3)の該当する欄に転記してください。
- ※「a、b、e」欄で該当するものが無い場合は、必ず「0」を記入してください。
- ※グレーの網掛け部分は自動で計算されますので、入力不要です。
- ※ピンク色の欄の数値を様式3-②の(5)に転記してください。

記載に関する
注意事項

- 注1) 消費税は除いた額を記載してください。
- 注2) 千円未満は切り捨て処理として計算してください。
- 注3) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は、必要に応じて増やしてください。
- 注4) 仕様・内容欄には、対象工事費等の内容、仕様・性能等がわかるよう記載してください。
- 注5) 特記すべき内容がある場合には、備考欄に記載してください。

様式3-②の(5)
に転記

建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合に添付

住宅A (別添様式4-B・H25省エネ基準)
 事業計画(建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合)
 住宅の名称 ○○ ●●

(1)補助対象となる部分の経費の内訳

住宅の名称・項目	仕様・内容	数量	単位	金額 [千円/戸]	備考
1. 調査設計計画費					
○○費	○○のシミュレーション	1		300	
小計 a [千円/戸]				300	
2. 建設費(掛かり増し)					
【○○○○】					
○○費	○○○:Omm	10		750	○○との差額
○○費		10		750	○○との差額
【○○○○】					
○○費	○○○:GOP ○○	2		750	○○との差額
○○費		1		250	○○との差額
【○○○○】					
○○費	○○	1		300	○○との差額
○○費		1		200	○○との差額
小計 b [千円/戸]				3,000	
3. 効果の検証費					
○○費	○○器			500	
○○費	外部委託費			500	
小計 c [千円/戸]				1,000	

(2)補助申請額

該当する値をそれぞれ転記

a	b	c	d	e	f
調査設計計画費	建設費の掛かり増し相当額	効果の検証費	合計	補助率	補助相当額
小計a [千円/戸]	小計b [千円/戸]	小計c [千円/戸]	a+b+c [千円/戸]		d×e [千円/戸]
300	3,000	1,000	4,300	1/2	2,150
補助申請額(fまたは1,650千円の低い額) [千円/戸]					1,650

- ※(1)の緑色の欄の数値を(3)の該当する欄に転記してください。
- ※「a、b、c」欄で該当するものが無い場合は、必ず「0」を記入してください。
- ※グレーの網掛け部分は自動で計算されますので、入力不要です。
- ※ピンク色の欄の数値を様式3-②の(5)に転記してください。

記載に関する
注意事項

様式3-②の(5)
に転記

- 注1) 消費税は除いた額を記載してください。
- 注2) 千円未満は切り捨て処理として計算してください。
- 注3) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は、必要に応じて増やしてください。
- 注4) 仕様・内容欄には、対象工事費等の内容、仕様・性能等がわかるよう記載してください。
- 注5) 特記すべき内容がある場合には、備考欄に記載してください。
- 注6) 掛かり増し費用として申請できるものは、公募要領 別表1-1に掲げるものに限り、必ず、公募要領 別表1-1をご確認ください。

調査設計計画費・効果の検証等に要する費用を申請する場合のみ添付

住宅A

(別添様式5・H25省エネ基準)

調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容

※調査設計計画費、効果の検証等に要する費用を申請する場合にのみ提出してください。

それぞれ費用の内容と必要な理由を記載して、必ず提出してください。

住宅の名称	○○ ●●
<p>1. 調査設計計画費の内容と特に必要となる理由</p> <p>1) 内容</p> <p>調査設計計画費の内容を具体的に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○○費といった項目名のみの記載の場合は、審査の対象外とすることがあります。 ・本事業の応募にあたって必要となる申請書の作成、外皮性能や一次エネルギー消費量の計算に関する費用は対象外です。 <p>2) 特別に必要となる理由</p> <p>住宅のゼロ・エネルギー化にあたって、新たな取り組みを進めるため、特別に必要となる理由を、これまでの取り組みとの違いを含めて、具体的に記載してください。特に必要があるものと審査委員会が認めた場合に限り、調査設計計画費が補助対象となります。</p>	
<p>2. 効果の検証等に要する費用の内容と特に必要となる理由</p> <p>1) 内容</p> <p>効果の検証の対象とする「新たな技術の内容」、「効果の検証方法」と「検証費用の内容」を具体的に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○○費といった項目名のみの記載の場合は、審査の対象外とすることがあります。 ・一般的な断熱性能、気密性能や設備の性能など、ゼロ・エネルギー住宅として基本的な性能を確認するための計測費用は対象外です。 <p>2) 特別に必要となる理由</p> <p>住宅のゼロ・エネルギー化にあたって新たに取り入れた技術について、効果の検証が特別に必要となる理由を、これまでの取り組みとの違い、効果の検証後の波及効果を含めて、具体的に記載してください。特に必要があるものと審査委員会が認めた場合に限り、効果の検証等に要する費用が補助対象となります。</p>	
<p>・調査設計計画費、効果の検証等の費用を申請する場合、本様式への記載がないと申請できませんので、必ず具体的な内容と必要な理由を記載してください。</p> <p>・本記入例はサンプルです。適宜わかりやすいように記載いただいて結構です。</p>	

空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合に添付

住宅A (添付資料4-1・H25省エネ基準)
エネルギー消費削減量の計算書【空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合】

住宅の名称 ○○ ●●

採用する空気集熱式太陽熱利用システムの概要について、該当する欄に記載してください。
※本様式は算定方法について記載していません。
採用する省エネ手法から数値を求めてください。

採用する手法別の計算方法に関する注意事項

空気集熱式太陽熱利用システムの概要

採用するシステムの概要を記載

地域区分	6	傾斜角	4寸勾配
方位角	真南から東西へ10°未満		
集熱面積	透過体を持つ集熱部	11.60	m ² A _G
	透過体のない集熱部	14.40	m ² A _S
	集熱部面積計	18.80	m ² A=A _G +(A _S ÷2)
採用する省エネ手法	<input type="checkbox"/>	手法1(太陽熱を暖房のみに利用)	
	<input checked="" type="checkbox"/>	手法2(太陽熱を暖房と給湯に利用)	
	<input checked="" type="checkbox"/>	手法3(システム駆動専用の太陽光発電の採用)	
	<input checked="" type="checkbox"/>	手法4(24時間換気との連動)	
暖房方式	<input type="checkbox"/>	住宅全体を暖房	
	<input checked="" type="checkbox"/>	「主たる居室」と「その他の居室」の両方あるいはいずれかを暖房	

●手法1を採用する場合
(①、② の計算値を記載)
① 住宅全体を暖房 ⇒ 早見表1-1
↳ 「主たる居室」と「その他の居室」の両方あるいはいずれかを暖房 ⇒ 早見表1-2
② 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載
↳ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-3
※①は暖房方式に応じて早見表が異なります。
※③、④には「0」を記載してください。

●手法2を採用する場合
(①、②、③、④ の計算値を記載)
① 住宅全体を暖房 ⇒ 早見表1-1
↳ 「主たる居室」と「その他の居室」の両方あるいはいずれかを暖房 ⇒ 早見表1-2
② 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載
↳ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-3
③ ⇒ 早見表1-4
④ 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載
↳ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-5
※①は暖房方式に応じて早見表が異なります。

●手法4を採用する場合
(⑤、⑥ の計算値を記載)
⑤ 手法4を採用する ⇒ 早見表1-6
↳ 手法4を採用しない ⇒ 「0」を記載
※手法4を採用しない場合には、⑥にも「0」を記載してください。

早見表によるエネルギー消費量等(早見表1-1~1-6から算出)

項目	計算値	記号
① 集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量	98	MJ/年m ²
② 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量	0	MJ/年
③ 集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量	324	MJ/年m ² E _{HW-R}
④ 給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量	0	MJ/年 E _{HW-system}
⑤ 換気エネルギー削減量の削減率	0.330	- R _V

採用する手法に応じて、早見表の値を転記

省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算結果

項目	計算値	記号
⑥ 換気エネルギー消費量(注)	3,228	MJ/年 E _V

省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果を転記

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。
※ピンク色の欄の数値を別添様式2-Aに転記してください。

1) 空気集熱式太陽熱利用システムによるエネルギー消費削減量(省エネ量B)

$$\begin{aligned}
 & (E_{H-R}) \times (A) - (E_{H-system}) + \\
 & (E_{HW-R}) \times (A) - (E_{HW-system}) + \\
 & (E_V) \times (R_V)
 \end{aligned}$$

計算方法に関する注意事項

= (S_B)
= 8,999 [MJ/年]
⇒別添様式2-Aの⑥に転記

別添様式2-Aの該当欄に結果を転記

添付資料 4-1 とともに、使用する早見表のみ添付

(添付資料4-2・H25省エネ基準)

早見表1-2 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギーの削減量
 【「主たる居室」と「その他の居室」の両方あるいはいずれかを暖房する場合】

- ※ 使用する早見表を添付資料4-1と合わせて提出してください。
- その際、該当する値のセルの色を変更する、「○」をつけるなど、転記した値がわかるように明示してください。
- ※ 使用する早見表のみ添付してください。使用していない早見表の添付は不要です。

転記に関する
注意事項

【6地域】 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[MJ/年・㎡]

各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
方位角	真南から西へ70° 以上、70° 未満	70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
		72	78	83	87	89	91	91	92
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	95	103	110	114	117	119	121	121
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	100	109				126	127	128
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	97	105				122	123	123
	真南から東西へ10° 未満	90	98	104	109	112	114	115	115
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	85	92	98	102	105	107	108	108
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	80	87	92	96	98	100	101	101
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	73	79	84	87	90	91	92	93
真南から東へ70° 以上、90° 未満	58	63	67	70	72	73	74	74	

該当する地域を選択し、方位角・傾斜角から値を選択

該当する値を明示して早見表を添付

【7地域】 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[MJ/年・㎡]

各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
		74	81	86	89	92	93	94	94
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	88	96	102	106	109	111	112	113
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	88	96	102	106	109	111	112	112
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	82	90	95	99	102	104	105	105
	真南から東西へ10° 未満	77	84	89	93	95	97	98	98
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	74	81	86	89	92	93	94	95
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	74	80	85	89	91	93	94	94
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	71	77	82	85	88	89	90	90
真南から東へ70° 以上、90° 未満	58	63	67	70	72	73	74	74	

■平成25年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法を使用する場合の
応募書類の提出方法について

応募書類は、様式・共通及び別添様式・H25 省エネ基準をそれぞれ左上隅でホッチキス留めし、まとめたものを提出してください。

CD-Rへ保存する応募書類データは、ファイル名を「応募 NO -住宅 NO-書類名」として様式・共通及び別添様式・H25 省エネ基準を保存してください。なお、別添様式・H25 省エネ基準については住宅 A、B、C 別にフォルダにまとめてください。

※次ページに応募書類の提出例を記載してあります。例1)～例4)をよくご確認のうえ、応募書類を提出してください。

- ①様式・共通
- ②別添様式・H25 省エネ基準（住宅A）
- ③別添様式・H25 省エネ基準（住宅B）
- ④別添様式・H25 省エネ基準（住宅C）

※添付資料1～5は、住宅 A、B、C 別に各別添様式の最後にそれぞれ添付してください。なお、コージェネレーションを導入する場合の添付資料1（省エネ基準一次エネルギー消費量算定結果）は、それぞれの違いが分かるように住宅 A、B、C 別に仕様等を明記してください。

※①～④をそれぞれ左端でホッチキス留めして提出してください。

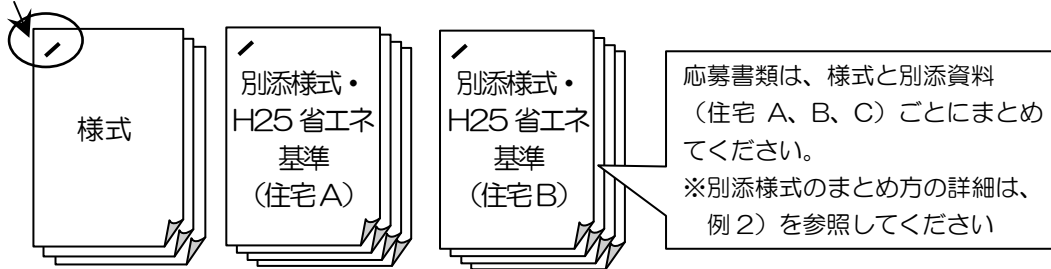
※提案する住宅が1戸のみの場合は①～②、2戸の場合は①～③、3戸の場合は①～④の提出が必要です。

※CD-Rへ保存の際は、必ずダウンロードした excel 形式のままコピーしてください。（PDF 等其他の保存形式には絶対にしないでください。）

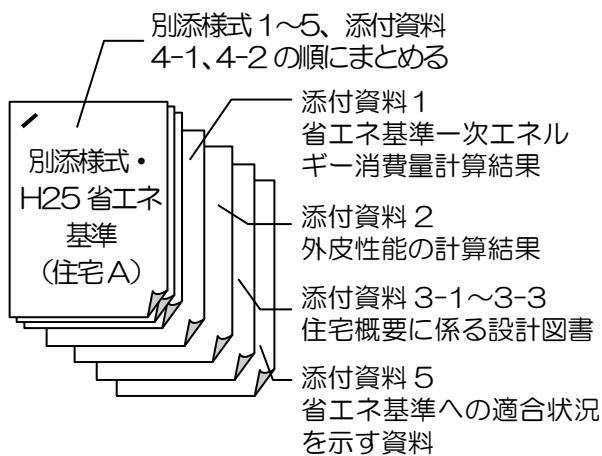
【応募書類の提出例】

例1) 応募書類全体のまとめ方 (提案戸数が2戸の場合)

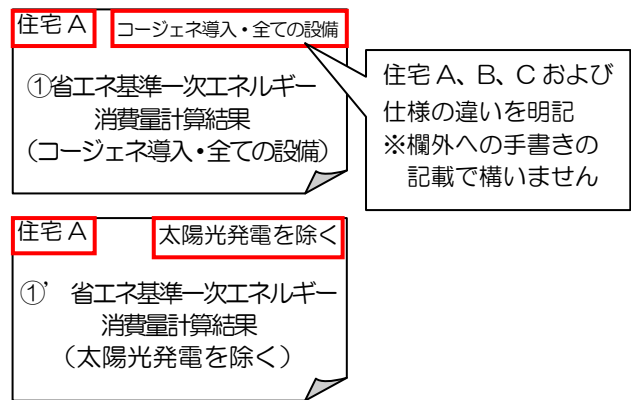
ホッチキス留め



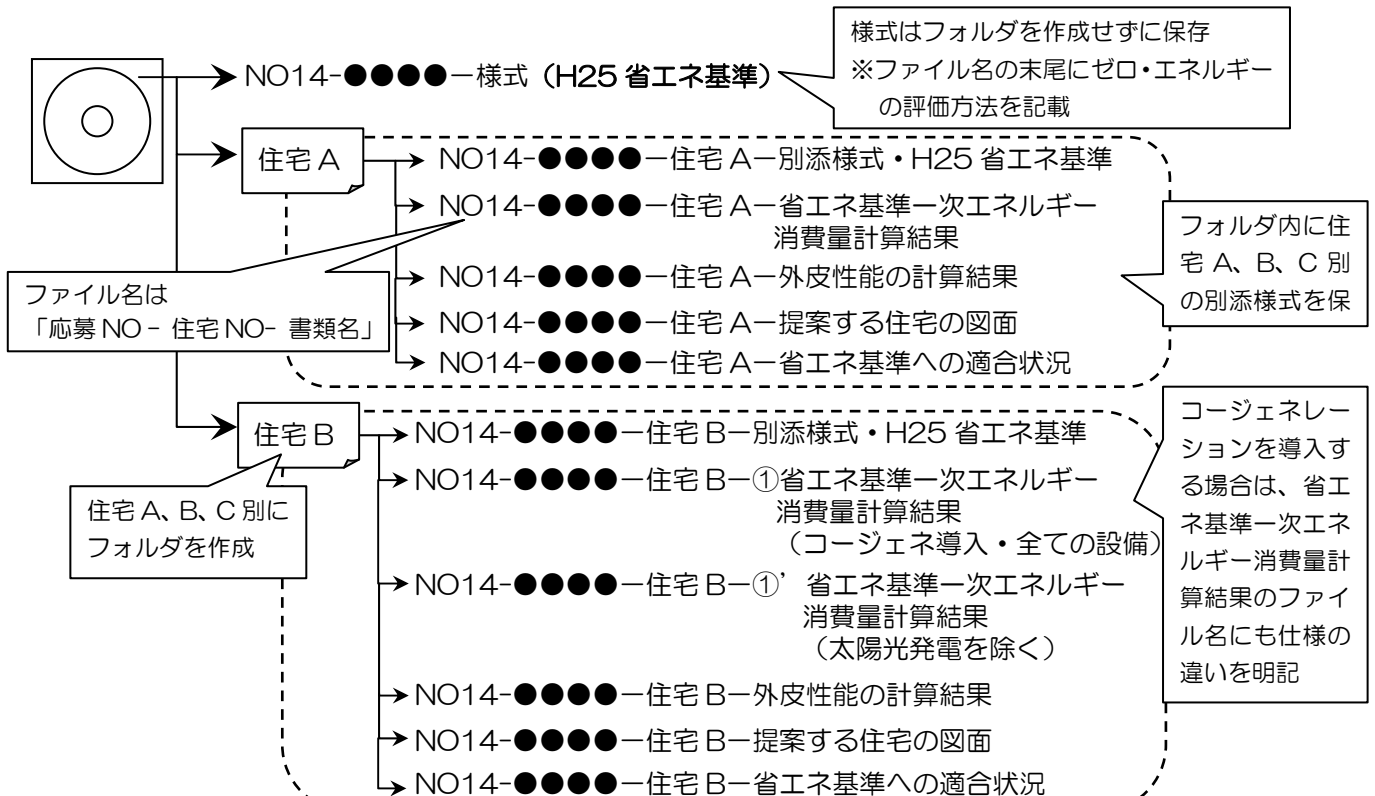
例2) 別添様式のまとめ方



例3) コージェネレーションを導入する場合の省エネ基準一次エネルギー消費量計算結果



例4) CD-Rへの応募書類データの保存方法 (提案戸数が2戸の場合)



別添様式・事業主基準の記入例&作成要領

本記入例では、事業主基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法を使用する場合の記入例（「別添様式・事業主基準」）を記載しています。

平成 25 年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法を使用する場合は、資 1-9～資 1-24 ページの「別添様式・H25 省エネ基準の記入例&作成要領」を参照してください。

■別添様式・事業主基準の提出資料について

別添様式・事業主基準は住宅の提案種別により、提出が必要な資料が異なります。

申請する住宅の提案種別1)、2)について、下記内容をご確認の上、必要な資料を提出してください。

1)	事業主基準における計算に準じた評価方法によって、標準的な一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの		
必須	別添様式 1-1 ・事業主基準	提案種別及び提出書類	
	別添様式 1-2 ・事業主基準	提案する住宅及び導入する省エネ手法の内容	
必須	別添様式 2-1 ・事業主基準	一次エネルギー消費量の評価書【統括表】	
いずれか一方の組合せを添付	別添様式 2-2-A ・事業主基準	基本仕様 (断熱区分(オ)を超えない場合)	⇒別添様式 2-2-A または別添様式 2-2-B の該当するいずれか一方を添付 ●基本仕様(断熱区分(オ)を超えない場合) ⇒別添様式 2-2-A、Webプログラムを添付 ●断熱区分(オ)を超える場合 ⇒別添様式 2-2-B、断熱区分(ウ)、(オ)両方のWebプログラムを添付
	添付資料 2-2-A	Webプログラム ※太陽熱給湯器、コージェネレーションシステム、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	
	別添様式 2-2-B ・事業主基準	断熱区分(オ)超 (断熱区分(オ)を超える場合)	
	添付資料 2-2-B	Webプログラム(断熱区分(ウ)の場合) Webプログラム(断熱区分(オ)の場合) ※太陽熱給湯器、コージェネレーションシステム、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	
該当する場合に添付	別添様式 2-3 ・事業主基準	太陽熱給湯器	⇒該当する設備を導入する場合に添付 ●太陽熱給湯器を導入する場合 ⇒別添様式 2-3、太陽熱温水器ありのWebプログラムを添付 ●コージェネレーションシステムを導入する場合 ⇒別添様式 2-4、コージェネレーションシステムあり Webプログラム、早見表を添付 ●空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合 ⇒別添様式 2-5、早見表を添付
	添付資料 2-3	Webプログラム(太陽熱給湯器あり) ※太陽熱給湯器を「設置あり」として計算してください。	
	別添様式 2-4 ・事業主基準	コージェネレーションシステム 早見表	
	添付資料 2-4	Webプログラム(コージェネレーションシステムあり) ※コージェネレーションシステムを「設置あり」として計算してください。	
	別添様式 2-5 ・事業主基準	空気集熱式太陽熱利用システム 早見表	

1)	事業主基準における計算に準じた評価方法によって、標準的な一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの		
いずれか一方の組合せを添付	別添様式 2-6-A ・事業主基準	太陽光発電（早見表）	⇒別添様式 2-6-A または別添様式 2-6-B の該当するいずれか一方を添付 ●早見表を使用する場合 ⇒別添様式 2-6-A(早見表)を添付 ●算定ツールを使用する場合 ⇒別添様式 2-6-B、太陽光発電設備ありの Web プログラムを添付
	別添様式 2-6-B ・事業主基準	太陽光発電（算定ツール）	
	添付資料 2-6-B	Web プログラム（太陽光発電あり） ※太陽光発電設備を「設置あり」として計算してください。	
いずれか一方を添付	別添様式 4-A	事業計画 （簡便な計算方法：建設に要する費用の 1/10 として申請する場合）	⇒別添様式 4-A または別添様式 4-B の該当するいずれか一方を添付 ●建設費の 1/10 として申請する場合 ⇒別添様式 4-A を添付 ●掛かり増し費用相当額として申請する場合 ⇒別添様式 4-B を添付
	別添様式 4-B	事業計画 （建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合）	
該当する場合に添付	別添様式 5	調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容	⇒調査設計計画費・効果の検証等に要する費用を申請する場合にのみ提出
該当する場合に添付	添付資料 3	住宅の概要がわかる図面（平面図や断面図等）	⇒確定（建売、請負）したプランで申請する場合にのみ提出
必須	添付資料 4	省エネルギー基準への適合状況を示す資料 ※応募時に提出できない場合は、交付申請時に提出する旨を記載した書面を添付	

注 1) 別添様式 2-2-A「基本仕様」の添付資料 2-2-A（Web プログラム）には、住宅名称部分や欄外等に住宅 A、B、C のいずれかがわかるよう明記してください。

注 2) 別添様式 2-2-B「断熱区分(オ)を超える場合」の添付資料 2-2-B（Web プログラム）には、住宅 A、B、C のいずれかおよび断熱区分の(オ)と(ウ)それぞれの仕様がわかるよう明記してください。

注 3) 太陽熱温水器を導入する場合の添付資料 2-3（Web プログラム）には、住宅 A、B、C のいずれかおよび太陽熱温水器が設置されていることがわかるよう明記してください。

注 4) コージェネレーションシステムを導入する場合の添付資料 2-4（Web プログラム）には、住宅 A、B、C のいずれかおよびコージェネレーションシステムが設置されていることがわかるよう明記してください。

注 5) 空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合には、別添様式 2-5 とともに使用した値がわかるように記載した早見表を添付してください。

注 6) 太陽光発電を導入し、早見表を使用する場合は、別添様式 2-6-A とともに使用した値がわかるように記載した早見表を添付してください。

注 7) 太陽光発電を導入し、算定ツールを使用する場合の添付資料 2-6-B（Web プログラム）には、住宅 A、B、C のいずれかおよび太陽光発電設備が設置されていることがわかるよう明記してください。

2)	審査委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの		
必須	別添様式 1-1 ・事業主基準	提案種別及び提出書類	
	別添様式 2-1 ・事業主基準	提案する住宅及び導入する省エネ手法の内容	
	別添様式 2-1 ・事業主基準	エネルギー消費削減量の評価書【統括表】	
いずれか一方の組合せを添付	別添様式 2-2-A ・事業主基準	基本仕様 (断熱区分(オ)を超えない場合)	⇒別添様式 2-2-A または別添様式 2-2-B の該当するいずれか一方を添付 ●基本仕様(断熱区分(オ)を超えない場合) ⇒別添様式 2-2-A、Web プログラムを添付 ●断熱区分(オ)を超える場合 ⇒別添様式 2-2-B、断熱区分(ウ)、(オ)両方の Web プログラムを添付
	添付資料 2-2-A	Web プログラム ※太陽熱給湯器、コージェネレーションシステム、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	
	別添様式 2-2-B ・事業主基準	断熱区分(オ)超 (断熱区分(オ)を超える場合)	
	添付資料 2-2-B	Web プログラム(断熱区分(ウ)の場合) Web プログラム(断熱区分(オ)の場合) ※太陽熱給湯器、コージェネレーションシステム、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	
該当する場合に添付	別添様式 2-3 ・事業主基準	太陽熱給湯器	⇒該当する設備を導入する場合に添付 ●太陽熱給湯器を導入する場合 ⇒別添様式 2-3、太陽熱温水器ありの Web プログラムを添付 ●コージェネレーションシステムを導入する場合 ⇒別添様式 2-4、コージェネレーションシステムあり Web プログラム、早見表を添付 ●空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合 ⇒別添様式 2-5、早見表を添付
	添付資料 2-3	Web プログラム(太陽熱給湯器あり) ※太陽熱給湯器を「設置あり」として計算してください。	
	別添様式 2-4 ・事業主基準	コージェネレーションシステム 早見表	
	添付資料 2-4	Web プログラム(コージェネレーションシステムあり) ※コージェネレーションシステムを「設置あり」として計算してください。	
	別添様式 2-5 ・事業主基準	空気集熱式太陽熱利用システム 早見表	
いずれか一方を添付	別添様式 2-6-A ・事業主基準	太陽光発電(早見表)	⇒別添様式 2-6-A または別添様式 2-6-B の該当するいずれか一方を添付 ●早見表を使用する場合 ⇒別添様式 2-6-A(早見表)を添付 ●算定ツールを使用する場合 ⇒別添様式 2-6-B、太陽光発電設備ありの Web プログラムを添付
	別添様式 2-6-B ・事業主基準	太陽光発電(算定ツール)	
	添付資料 2-6-B	Web プログラム(太陽光発電あり) ※太陽光発電設備を「設置あり」として計算してください。	

2)	審査委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの		
必須	別添様式 3 ・事業主基準	導入する省エネ手法の内容 【審査委員会が認める住宅として申請する場合】	
一方を添付 いずれか	別添様式 4-A ・事業主基準	事業計画 (簡便な計算方法：建設に要する費用の 1/10として申請する場合)	⇒別添様式 4-A または別添 様式 4-B の該当するいず れか一方を添付 ●建設費の 1/10 として申 請する場合 ⇒別添様式 4-A を添付
	別添様式 4-B ・事業主基準	事業計画 (建設費について掛かり増し費用相当額と して申請する場合)	●掛かり増し費用相当額と して申請する場合 ⇒別添様式 4-B を添付
場合に添付 該当する	別添様式 5	調査設計計画費・効果の検証等に要する費 用の内容	⇒調査設計計画費・効果の 検証等に要する費用を申 請する場合にのみ提出
場合に添付 該当する	添付資料 3	住宅の概要がわかる図面 (平面図や断面図等)	⇒確定(建売、請負)した プランで申請する場合に のみ提出
必須	添付資料 4	省エネルギー基準への適合状況を示す資料 ※応募時に提出できない場合は、交付申請時に提出する旨を記載した書面を添付	

- 注 1) 審査委員会が認める住宅として申請する場合は、別添様式 3 に取り組みの詳細を記載して必ず提出ください。
- 注 2) 別添様式 2-2-A「基本仕様」の添付資料 2-2-A (Web プログラム) には、住宅 A、B、C のいずれかがわかるよう明記してください。
- 注 3) 別添様式 2-2-B「断熱区分(オ)を超える場合」の添付資料 2-2-B (Web プログラム) には、住宅 A、B、C のいずれかおよび断熱区分の(オ)と(ウ)それぞれの仕様がわかるよう明記してください。
- 注 4) 太陽熱温水器を導入する場合の添付資料 2-3 (Web プログラム) には、住宅 A、B、C のいずれかおよび太陽熱温水器が設置されていることがわかるよう明記してください。
- 注 5) コージェネレーションシステムを導入する場合の添付資料 2-4 (Web プログラム) には、住宅 A、B、C のいずれかおよびコージェネレーションシステムが設置されていることがわかるよう明記してください。
- 注 6) 空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合には、別添様式 2-5 とともに使用した値がわかるように記載した早見表を添付してください。
- 注 7) 太陽光発電を導入し、早見表を使用する場合は、別添様式 2-6-A とともに使用した値がわかるように記載した早見表を添付してください。
- 注 8) 太陽光発電を導入し、算定ツールを使用する場合の添付資料 2-6-B (Web プログラム) には、住宅 A、B、C のいずれかおよび太陽光発電設備が設置されていることがわかるよう明記してください。

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 提案申請書の記入例&作成要領

必須

住宅 A、B、C のいずれか該当するものを使用して作成してください

住宅A			(別添様式1-1・事業主基準)
事業名	○○○○○○○○事業		様式3に記載の住宅名称と一致しているかを確認してください
代表提案者(法人・団体名)	株式会社 ○○工務店	住宅の名称	

該当する□を■で選択し、必要資料の添付を確認してください

事業の要件で、一次エネルギー消費量が概ねゼロとなる住宅の1)、2)のいずれで申請するのか、該当する欄を選択してください

住宅の提案種別	1)	2)
住宅の提案種別	■ 本事業のゼロ・エネルギー評価方法に基づいて提案する住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの	□ 審査委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの
①提案種別及び提出書類	■ 別添様式1-1・事業主基準(本紙)	□ 別添様式1-1・事業主基準(本紙)
②提案内容	■ 別添様式1-2・事業主基準	□ 別添様式1-2・事業主基準
③一次エネルギー消費量の評価書【総括表】	■ 別添様式2-1・事業主基準	□ 別添様式2-1・事業主基準
④一次エネルギー消費量の計算書	■ 基本仕様	□ 別添様式2-2-A・事業主基準 添付資料2-2-A Webプログラム(設置なし) ^{※1}
	□ 断熱区分(オ)を超える場合	□ 別添様式2-2-B①・事業主基準 ～別添様式2-2-B②・事業主基準 添付資料2-2-B Webプログラム(設置なし) ^{※2}
	□ 太陽熱温水器を導入する場合	□ 別添様式2-3・事業主基準 添付資料2-3 Webプログラム(設置あり) ^{※3}
	□ コージェネレーションシステムを導入する場合	□ 別添様式2-4・事業主基準 添付資料2-4-1 Webプログラム(設置あり) ^{※4} 添付資料2-4-2 早見表
	□ 空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合	□ 別添様式2-5・事業主基準 添付資料2-5 早見表
	■ 早見表の場合	■ 別添様式2-6-A・事業主基準(早見表)
□ 算定ツールの場合	□ 別添様式2-6-B・事業主基準 添付資料2-6-B Webプログラム(設置あり) ^{※5}	
⑤確定(建売、請負)したプランで申請する場合	□ 添付資料3(住宅の概要がわかる図面(平面図、断面図等)) ^{※6}	□ 添付資料3(住宅の概要がわかる図面(平面図、断面図等)) ^{※6}
⑥導入する省エネ手法の内容【審査委員会が認める住宅として申請する場合】	□ 別添様式3・事業主基準	

該当するいずれか一方を選択

該当するいずれか一方を選択

該当する設備を導入する場合に選択

2)で申請した場合のみ選択

該当するいずれか一方を選択

※1) 太陽光発電、太陽熱温水器、コージェネレーションシステムを全て「設置なし」として計算したWebプログラムを添付してください。
 ※2) 太陽光発電、太陽熱温水器、コージェネレーションシステムを全て「設置なし」として、断熱区分(オ)と(ウ)それぞれで計算したWebプログラムを両方も添付してください。
 ※3) 太陽熱温水器を「設置あり」として計算したWebプログラムを添付してください。
 ※4) コージェネレーションシステムを「設置あり」として計算したWebプログラムを添付してください。
 ※5) 太陽光発電を「設置あり」として計算したWebプログラムを添付してください。
 ※6) 延床面積がわかるように記載してください。

(2) 事業計画に関する提出書類

※①は、該当するいずれかを選択し、書類を添付してください。
 なお、②は調査設計計画費、効果の検証等に要する費用を申請する場合にのみ、必要となります。

①事業計画	□ 簡便な計算方法、建設に要する費用の1/10として申請する場合	□ 建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合
	■ 別添様式4-A・事業主基準	□ 別添様式4-B・事業主基準
②調査設計計画費、効果の検証等に要する費用の内容	□ 別添様式5・事業主基準	

調査設計計画費、効果の検証等に要する費用を申請する場合に選択

(3) 省エネルギー基準への適合状況に関する提出書類

省エネルギー基準への適合状況を示す資料 ^{※7}	□ 添付資料4
-----------------------------------	---------

※7) 応募時に省エネルギー基準への適合状況を示す資料が提出できない場合も応募は可能です(応募時は「交付申請時に提出する旨を記した書面」でも受領します)。ただし、採択後の交付申請時には、省エネ基準の適合状況を示すものとして、性能基準もしくは仕様基準のどちらかで、必ず根拠資料の提出が必要となります。

必須

住宅A

(別添様式1-2・事業主基準)

提案する住宅及び導入する省エネ手法の内容

提案者名	株式会社 ○○工務店
住宅名称	○○ ●●

【提案する住宅の概要】

提案する住宅について、建物の全体像、導入する省エネ手法、設計の工夫等が分かるようにパース、平面・断面図などで示し、図の中に、吹き出し等で省エネ手法を記述してください。

※建設地が確定し、プランが決まっている場合には、平面図等の図面を別途添付してください。

※建設地が未定の場合には、モデルプランや概念図として示すことでも結構です。

※審査委員会が認める住宅として申請する場合には、ゼロ・エネルギー住宅の実現に貢献する省エネ手法が分かるように記載し、その詳細を別添様式5として添付してください。

該当する口を■で選択してください

- ・できる限り具体的に記載してください
- ・断熱性能の計算方法で熱損失係数(Q値)を使用する場合は、Q値を記載
- ・太陽光発電は公称最大出力を記載

【提案する住宅の断熱性能、設備の方式・性能、その他省エネ手法】

事業主基準の計算に反映されるもの	断熱性能の計算方法	<input type="checkbox"/> 断熱性能の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 熱損失係数(Q値) ^{注)} 1.2 W/m ² K	
		熱交換型換気の効果の有無 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		
		<input type="checkbox"/> 熱貫流率(U値)	<input type="checkbox"/> 熱抵抗値(R値)	
	暖房設備	<input type="checkbox"/> 全館連続 <input checked="" type="checkbox"/> 部分間欠	仕様: 高効率エアコン (COPO. O以上)	
	冷房設備	<input type="checkbox"/> 全館連続 <input checked="" type="checkbox"/> 部分間欠	仕様: 高効率エアコン (COPO. O以上)	
	換気設備	<input type="checkbox"/> ダクト式 <input checked="" type="checkbox"/> 壁掛けファン	仕様: 熱交換換気システム	
	照明設備	蛍光灯、一部LED照明		
	給湯設備	高効率給湯器		
太陽光発電	2 面	発電出力 計	4.50 kW	
その他	燃料電池コージェネレーション: 総合効率 ○%(補助熱源機: 潜熱回収型)			
事業主基準の計算に反映されない設備、取り組み	蓄電池、エネルギー計測装置(○○社「○○○」) ○○○○			

注) 熱損失係数(Q値)を使用する場合は、Q値の計算に熱交換型換気の効果を見込むか否かを選択してください。
 なお、Q値の計算に熱交換型換気の効果を見込む場合には、算定Webプログラムによる計算の際に換気機器の種類において「熱交換なし」の記載のある機器を選択してください。

断熱性能の計算方法で熱損失係数(Q値)を使用する場合は、注記をよくご確認ください

必須

住宅A

(別添様式2-1・事業主基準)

一次エネルギー消費量の評価書【総括表】

1. 住宅概要	住宅名称	○○ ●●					
	地域区分	<input type="checkbox"/> Ia <input type="checkbox"/> Ib <input type="checkbox"/> II <input type="checkbox"/> III <input type="checkbox"/> IVa <input checked="" type="checkbox"/> IVb <input type="checkbox"/> V <input type="checkbox"/> VI					
	延床面積	120.08 m ² ※小数点以下第3位を切り捨てて記入してください					
2. 一次エネルギー消費量の計算結果							
※ピンク色の欄の数値を様式3-①の(4)に転記して							
項目		計算結果		備考		記号	
面積補正前	標準エネルギー消費量	54.4	GJ/年	①: 別添様式2-2-Aの1)の値を転記		E _{ST}	
	省エネ量	A (基本仕様)	17.0	GJ/年	②: 別添様式2-2-Aの3)または別添様式2-2-B②の5)の値を転記		S _A
		B (太陽熱給湯器)		GJ/年	③: 別添様式2-3の値を転記		S _B
		C (コージェネレーション)		GJ/年	④: 別添様式2-4の値を転記		S _C
		D (空気集熱式太陽熱利用)		GJ/年	⑤: 別添様式2-5の値を転記		S _D
	小計	17.0	GJ/年			S _{TOTAL}	
	当該住宅のエネルギー消費量 (太陽光発電除く)	37.4	GJ/年			E _{TOTAL}	
当該住宅のエネルギー削減率 (太陽光発電除く)	31.3	%	⑧ = ⑥ ÷ ① × 100		R ₀		
面積補正後	標準エネルギー消費量	54.4	GJ/年	⑨ = ① ÷ 120 × 延床面積		E _{ST'}	
	省エネ量 (太陽光発電除く)	17.0	GJ/年	⑩ = ⑥ ÷ 120 × 延床面積		S _{SUBTOTAL'}	
	当該住宅のエネルギー消費量 (太陽光発電除く)	37.4	GJ/年	⑪ = ⑦ ÷ 120 × 延床面積		-	
太陽光発電	その1	発電出力	4.50	kW	⑫: 設置予定の公称最大出力		-
		1kWあたりエネルギー消費削減量	10.7	GJ/kW年	⑬: 別添様式2-6-Aの早見表または別添様式2-6-Bの値を転記		-
	その2	発電出力		kW	⑭: 設置予定の公称最大出力		-
		1kWあたりエネルギー消費削減量		GJ/kW年	⑮: 別添様式2-6-Aの早見表または別添様式2-6-Bの値を転記		-
	その3	発電出力		kW	⑯: 設置予定の公称最大出力		-
		1kWあたりエネルギー消費削減量		GJ/kW年	⑰: 別添様式2-6-Aの早見表または別添様式2-6-Bの値を転記		-
	その4	発電出力		kW	⑰: 設置予定の公称最大出力		-
		1kWあたりエネルギー消費削減量		GJ/kW年	⑱: 別添様式2-6-Aの早見表または別添様式2-6-Bの値を転記		-
	エネルギー消費削減量		48.2	GJ/年	⑳ = ⑫ × ⑬ + ⑭ × ⑮ + ⑯ × ⑰ + ⑱ × ⑲		S _E
	計算結果	エネルギー消費量	-10.8	GJ/年			-
		エネルギー消費削減量	65.2	GJ/年	㉓ = ㉒ ÷ ㉑ × 100		R
		エネルギー削減率	119.9	%	㉓ = ㉒ ÷ ㉑ × 100		R

小数点第2位まで記載 (小数点第3位を切捨)

様式3-①・共通の(4)に転記

グレーの欄は自動で計算されますので、入力不要です

様式3-①・共通の(4)に転記

一次エネルギー消費量の計算手順

手順1: 各計算結果を別添様式2-2以降から該当する値を転記 → 面積補正前のエネルギー消費量、省エネ量を集計

手順2: 申請する住宅の面積でエネルギー消費量・削減量を補正

手順3: 太陽光発電出力を設定し、削減量を計算

手順4: 面積補正後のエネルギー消費量、削減量を集計

注1) STEP1~5、各指標の記号は「一次エネルギー消費量の算定要領」に対応していますので、算定要領を参照してください。
 注2) 2. の面積補正について、面積が未定の場合は、延床面積を120.00m²として2. の⑧~⑩を計算してください。
 注3) 太陽光発電は、別添様式2-6-Aの早見表または別添様式2-6-Bの値をそれぞれ該当する欄に記入してください。

基本仕様（断熱区分が(オ)を超えない場合）に添付

住宅A

(別添様式2-2-A・事業主基準)

一次エネルギー消費量の計算書【基本仕様】

住宅名称	○○ ●●
------	-------

※Webプログラムを使用した場合は、**計算結果のPDFファイルを印刷して添付**してください。
 ※Webプログラムを使用した場合は、太陽熱給湯器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備は必ず「**設置なし**」として計算してください。(別途、別添様式2-3、2-4、2-6で計算します。)

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。

※本様式は算定要領の【STEP1-1】に対応しています。

●提案する断熱性能(Q値)が算定ツールの断熱区分(オ)を超える場合は、別添様式2-2-Bを使用してください。

●コージェネレーション設備を導入する場合、給湯設備は該当するコージェネレーションタイプのバックアップボイラと同様のものとして計算してください。
 (詳細は算定要領のP.資4-7の表を参照)

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください。

算定ツールの計算結果

項目		計算値	記号
(1)	基準一次エネルギー消費量	49.0 GJ/年	E _{SS}
(2)	当該住宅の一次エネルギー消費量		
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	7.0 GJ/年	E _H
	冷房設備	6.5 GJ/年	E _C
	換気設備	2.7 GJ/年	E _V
	給湯設備	14.5 GJ/年	E _{HW}
	照明設備	6.7 GJ/年	E _L
	消費量小計	37.4 GJ/年	E _{TOTAL}
太陽光発電の発電量(評価分)		GJ/年	-
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合		GJ/年	E _{CGS}

事業主基準算定ツールに関する注意事項

事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記

計算方法に関する注意事項

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力不要です。
 ※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。

別添様式2-1の該当欄に結果を転記

1) 標準エネルギー消費量(E_{ST})

$$(E_{SS}) \quad 49.0 \quad \div \quad 0.9$$

$$(E_{ST}) = 54.4 \text{ [GJ/年]}$$

⇒別添様式2-1の「2の①」に転記

2) 当該住宅の一次エネルギー消費量(E_{TOTAL})

$$(E_H) + (E_C) + (E_V) + (E_{HW}) + (E_L) = 7.0 + 6.5 + 2.7 + 14.5 + 6.7 = 37.4 \text{ [GJ/年]}$$

3) 基本仕様によるエネルギー消費削減量(省エネ量A: S_A)

$$(E_{ST}) - (E_{TOTAL}) = 54.4 - 37.4$$

$$(S_A) = 17.0 \text{ [GJ/年]}$$

⇒別添様式2-1の「2の②」に転記

断熱区分(オ)を超える場合に添付

住宅A

(別添様式2-2-B①・事業主基準)

一次エネルギー消費量の計算書【断熱区分(オ)を超える断熱性能の場合-1】

住宅名称	○○ ●●
------	-------

※Webプログラムを使用した場合は、断熱性能(オ)と(ウ)の両方の計算結果のPDFファイルを印刷して添付してください。

※Webプログラムを使用した場合は、太陽熱給湯器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備は必ず「設置なし」として計算してください。(別途、別添様式2-3、2-4、2-6で計算します。)

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。
 ※本様式は算定要領の【STEP1-1】～【STEP1-2】に対応しています。
 ※提案する住宅の断熱性能が断熱区分(オ)を超える場合、別添様式2-2-Aの提出は不要です。

●提案する住宅のQ値が早見表の断熱区分(オ)のQ値よりも小さい場合が対象となります。
 ※提案する住宅のQ値が、早見表の断熱区分(オ)のQ値と同じ場合は別添様式2-2-Aを使用してください。

●提案する住宅で、断熱性能を(オ)、(ウ)として計算してください。
 ※断熱性能以外は、同じ条件で計算してください。
 ※Q値(Q₁、Q₂)は該当する地域の値を早見表から選択して記載してください。

●コージェネレーション設備を導入する場合、給湯設備は該当するコージェネレーションタイプのバックアップボイラと同様のものとして計算してください。
 (詳細は算定要領のP.資4-7の表を)

算定ツールの計算結果(断熱区分(オ)の場合)

項目	計算値	記号
当該地域の断熱区分(オ)のQ値	1.9 W/m ² K	Q ₁
(1) 基準一次エネルギー消費量	49.0 GJ/年	E _{SS}
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量		
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	7.0 GJ/年 E _H =H ₁
	冷房設備	6.5 GJ/年 E _C =C ₁
	換気設備	2.7 GJ/年 E _V
	給湯設備	14.5 GJ/年 E _{HW}
	照明設備	6.7 GJ/年 E _L
	消費量小計	37.4 GJ/年 E _{TOTAL}
太陽光発電の発電量(評価分)	GJ/年	-
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合	GJ/年	-

算定ツールの計算結果(断熱区分(ウ)の場合)

項目	計算値	記号
当該地域の断熱区分(ウ)のQ値	2.7 W/m ² K	Q ₂
(1) 基準一次エネルギー消費量	GJ/年	-
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量		
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	15.1 GJ/年 H ₂
	冷房設備	6.1 GJ/年 C ₂
	換気設備	GJ/年 -
	給湯設備	GJ/年 -
	照明設備	GJ/年 -
	消費量小計	GJ/年 -
太陽光発電の発電量(評価分)	GJ/年	-
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合	GJ/年	E _{CGS}

事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記

項目	計算値	記号
提案する住宅のQ値	1.4 W/m ² K	Q

地域区分に応じた断熱区分のQ値の早見表

地域区分	I a	I b	II	III	IV a	IV b	V	VI	
断熱区分(ウ)	1.6		1.9	2.4	2.7		3.7		
断熱区分(オ)	1.4			1.9					3.7

事業主基準算定ツールに関する注意事項

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください。

早見表から転記

断熱区分(オ)を超える場合に添付

(別添様式2-2-B②・事業主基準)

一次エネルギー消費量の計算書【断熱区分(オ)を超える断熱性能の場合-2】

住宅名称	
<p>※別添様式2-2-B①の表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。 ※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。</p>	
1) 標準エネルギー消費量 (E _{ST}) (E _{SS})	<p>計算方法に関する注意事項</p> $\frac{49.0}{0.9} = 54.4 \text{ [GJ/年]}$ <p>⇒別添様式2-1の「2の①」に転記</p>
2) 提案するQ値における暖房エネルギー消費量 (E _{HQ})	<p>別添様式 2-1 の該当欄に結果を転記</p> $\frac{\left(\frac{15.1 - 7.0}{2.7 - 1.9} \right) \times (1.4 - 1.9) + 7.0}{1} = 1.9 \text{ [GJ/年]}$
3) 提案するQ値における冷房エネルギー消費量 (E _{CQ})	$\frac{\left(\frac{6.1 - 6.5}{2.7 - 1.9} \right) \times (1.4 - 1.9) + 6.5}{1} = 6.8 \text{ [GJ/年]}$
4) 当該住宅のエネルギー消費量 (E _{TOTAL})	$1.9 + 6.8 + 2.7 + 14.5 + 6.7 = 32.6 \text{ [GJ/年]}$
5) 基本仕様によるエネルギー消費削減量 (省エネ量A: S _A)	<p>別添様式 2-1 の該当欄に結果を転記</p> $54.4 - 32.6 = 21.8 \text{ [GJ/年]}$ <p>⇒別添様式2-1の「2の①」に転記</p>
<p>注) 2)提案するQ値における暖房エネルギー消費量 (E_{HQ}) がマイナスになる場合は、E_{HQ}の値は「0」として計算されます。</p> <p>計算方法に関する注意事項</p>	

太陽熱温水器を導入する場合に添付

住宅A

(別添様式2-3・事業主基準)

一次エネルギー消費量の計算書【太陽熱給湯器を導入する場合】

住宅名称	○○ ●●		
------	-------	--	--

※Webプログラムを使用した場合は、**太陽熱温水器「あり」の計算結果のPDFファイルを印刷して添付**してください。
(太陽熱温水器「なし」の場合のWebプログラムは、別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-Bで計算したものに なります。)

事業主基準算定ツールに関する注意事項

※本様式は算定要領の【STEP2-1】に対応しています。

- 「太陽熱温水器」以外は、別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-B(断熱区分(オ)の場合)と同じ条件で計算してください。
- 算定ツールの計算結果のうち、基準一次エネルギー消費量が別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-Bの計算結果と一致することを確認してください。
- コージェネレーション、空気集熱式太陽熱利用システム(暖房・給湯対象)を併用する場合は、計算できません。**いずれか一つのシステムとして計算してください。

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください

事業主基準算定ツールに関する注意事項

(注) 算定ツールの計算結果(太陽熱温水器なしの場合)
*別添様式2-2-Aを使用する場合
(2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。
*別添様式2-2-Bを使用する場合
別添様式2-2-B①「断熱区分(オ)の場合」の(2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。

計算方法に関する注意事項

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力不要です。
※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。

1) 太陽熱温水器によるエネルギー消費削減量(省エネ量B: S_B)

(E _{TOTAL})	—	(E _{SOLAR})
37.4	—	30.8

(S_B)
= **6.6** [GJ/年]
⇒別添様式2-1の「2の③」に転記

算定ツールの計算結果(太陽熱温水器「あり」の場合)

項目	計算値	記号	
(1) 基準一次エネルギー消費量	GJ/年	—	
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量			
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	GJ/年	—
	冷房設備	GJ/年	—
	換気設備	GJ/年	—
	給湯設備	GJ/年	—
	照明設備	GJ/年	—
	消費量小計	30.8 GJ/年	E _{SOLAR}
太陽光発電の発電量(評価分)			
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合			

事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記

算定ツールの計算結果(太陽熱温水器「なし」の場合)

項目	計算値	記号
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量(注)		
消費量小計	37.4 GJ/年	E _{TOTAL}

別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-B①の結果を転記

コージェネレーションシステムを導入する場合に添付

住宅A (別添様式2-4・事業主基準)
一次エネルギー消費量の計算書【コージェネレーションシステムを導入する場合】

住宅名称	○○●●
------	------

※Webプログラムを使用した場合は、コージェネレーションシステム「あり」の計算結果のPDFファイルを印刷して添付してください。
(コージェネレーションシステム「なし」の場合のWebプログラムは、別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-Bで計算したものになります。)

※コージェネレーションシステムを導入する場合は、必ず太陽光発電を「設置なし」として計算を行ってください。

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。
※本様式は算定要領の【STEP2-2】に対応しています。

- 「コージェネレーション」以外は、別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-B(断熱区分(オ)の場合)と同じ条件で計算してください。
- 算定ツールの計算結果のうち、基準一次エネルギー消費量が別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-Bの計算結果と一致することを確認してください。
- 太陽熱温水器、空気集熱式太陽熱利用システム(暖房・給湯対象)を併用する場合は、計算できません。いずれか一つのシステムとして計算してください。

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告計算結果を記載してください。

事業主基準算定ツールに関する注意事項

(注) 算定ツールの計算結果(コージェネレーションシステムなしの場合)
*別添様式2-2-Aを使用する場合
(2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。
*別添様式2-2-Bを使用する場合
別添様式2-2-B①の「断熱区分(オ)」の場合の(2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。

算定ツールの計算結果(コージェネレーションシステム「あり」の場合)

項目	計算値	単位	備考
(1) 基準一次エネルギー消費量	49.0	GJ/年	
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量			
(2-1) コージェネレーションシステムを設置しない場合			
暖房設備	/	GJ/年	-
冷房設備	/	GJ/年	-
換気設備	/	GJ/年	-
給湯設備	/	GJ/年	-
照明設備	/	GJ/年	-
消費量小計	/	GJ/年	-
太陽光発電の発電量(評価分)	/	GJ/年	-
(2-2) コージェネレーションシステムを設置する場合	40.4	GJ/年	E _{CGS}

算定ツールの計算結果(コージェネレーションシステム「なし」の場合)

項目	計算値	記号
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量(注)		
消費量小計	37.4	GJ/年

地域・暖冷房方式別に定められた按分比率(早見表から転記してください)

項目	計算値	単位
地域・暖冷房方式別に定められた按分比率	61.6%	%

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。
※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。

計算方法に関する注意事項

1) 標準エネルギー消費量(E_{ST})

$$(E_{SS}) \div 0.9 = (E_{ST})$$

$$49.0 \div 0.9 = 54.4 \text{ [GJ/年]}$$

2) 補正後コージェネあり一次エネルギー消費量(E_{CGS'})

$$(E_{ST}) - \left\{ (E_{ST}) - (E_{CGS}) \right\} \div \text{按分比率} = (E_{CGS'})$$

$$54.4 - \left\{ (54.4) - (40.4) \right\} \div 61.6\% = 31.7 \text{ [GJ/年]}$$

3) コージェネレーションシステムによるエネルギー消費削減量(省エネ量C: S_C)

$$(E_{TOTAL}) - (E_{CGS'}) = (S_C)$$

$$37.4 - 31.7 = 5.7 \text{ [GJ/年]}$$

⇒別添様式2-1の「2の④」に転記

事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記

別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-B①の結果を転記

早見表から該当する按分比率を転記

別添様式2-1の該当欄に結果を転記

別添 2-4 とともに添付

転記に関する注意事項

地域区分・暖冷房方式別の按分比率の早見表

※ 早見表を別添様式2-4と合わせて提出してください。

その際、該当する値のセルの色を変更する、「○」をつけるなど、転記した値がわかるように明示してください。

区分		按分比率
地域区分	暖冷房方式に係る区分	
I a	すべての暖房方式	80.3%
I b	すべての暖房方式	78.8%
II	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.1%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	76.5%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
III	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.9%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	77.0%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
IV a	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	75.1%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	64.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.0%
IV b	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	74.4%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.3%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	61.6%
V	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	70.9%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	59.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	58.4%
VI	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に冷房する方式	70.2%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に冷房する方式	56.4%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に冷房する方式	55.2%

該当する値を明示して早見表を添付

※ II～VI地域において、暖房（VI地域は冷房）設備を設置しない場合については、「ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房（冷房）する方式」の按分比率を使用してください。

空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合に添付

住宅A (別添様式2-5・事業主基準)
一次エネルギー消費量の計算書【空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合】

住宅名称	○○ ●●	採用するシステムの概要を記載																		
採用する空気集熱式太陽熱利用システムの概要について、該当する欄に記載してください。 ※本様式は算定要領を記載しています。 採用する省エネ手法数値を求めて転記	採用する手法別の計算方法に関する注意事項	空気集熱式太陽熱利用システムの概要																		
●手法1を採用する場合 (①、② の計算値を記載) ① → 全館連続暖房 ⇒ 早見表1-1 ↳ 部分間欠暖房 ⇒ 早見表1-2 ② → 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載 ↳ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-3 ※①は暖房方式に応じて早見表が異なります。 ※③、④には「0」を記載してください。	●手法2を採用する場合 (①、②、③、④ の計算値を記載) ① → 全館連続暖房 ⇒ 早見表1-1 ↳ 部分間欠暖房 ⇒ 早見表1-2 ② → 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載 ↳ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-3 ③ ⇒ 早見表1-4 ④ → 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載 ↳ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-5 ※①は暖房方式に応じて早見表が異なります。	地域区分 IVb 傾斜角 4寸勾配 方位角 真南から東西へ10°未満 集熱面積 透過体を持つ集熱部 11.60 m ² A _G 透過体のない集熱部 14.40 m ² A _S 集熱部面積 計 18.80 m ² A=A _G +(A _S ÷2) 採用する省エネ手法 <input type="checkbox"/> 手法1(太陽熱を暖房のみに利用) <input checked="" type="checkbox"/> 手法2(太陽熱を暖房と給湯に利用) <input checked="" type="checkbox"/> 手法3(システム駆動専用の太陽光発電の採用) <input checked="" type="checkbox"/> 手法4(24時間換気との連動) 暖房方式 <input type="checkbox"/> 全館連続暖房 <input checked="" type="checkbox"/> 部分間欠暖房																		
●手法3を採用する場合 (⑤、⑥ の計算値を記載) ⑤ → 手法4を採用する ⇒ 早見表1-6 ↳ 手法4を採用しない ⇒ 「0」を記載 ※手法4を採用しない場合には、⑥にも「0」を記載してください。	早見表によるエネルギー消費量等(早見表1-1～1-6から算出)																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>計算値</th> <th>記号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量</td> <td>0.098 GJ/年m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量</td> <td>0.000 GJ/年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量</td> <td>0.324 GJ/年m²</td> <td>E_{HW-R}</td> </tr> <tr> <td>④ 給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量</td> <td>0.000 GJ/年</td> <td>E_{HW-system}</td> </tr> <tr> <td>⑤ 換気エネルギー削減量の削減率</td> <td>0.330 -</td> <td>R_V</td> </tr> </tbody> </table>	項目	計算値	記号	① 集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量	0.098 GJ/年m ²		② 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000 GJ/年		③ 集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量	0.324 GJ/年m ²	E _{HW-R}	④ 給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000 GJ/年	E _{HW-system}	⑤ 換気エネルギー削減量の削減率	0.330 -	R _V	採用する手法に応じて、早見表の値を転記
項目	計算値	記号																		
① 集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量	0.098 GJ/年m ²																			
② 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000 GJ/年																			
③ 集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量	0.324 GJ/年m ²	E _{HW-R}																		
④ 給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000 GJ/年	E _{HW-system}																		
⑤ 換気エネルギー削減量の削減率	0.330 -	R _V																		
	算定ツールによる算出結果																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>計算値</th> <th>記号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑥ 換気エネルギー消費量(注)</td> <td>2.7 GJ/年</td> <td>E_V</td> </tr> </tbody> </table>	項目	計算値	記号	⑥ 換気エネルギー消費量(注)	2.7 GJ/年	E _V	別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-B①の結果を転記												
項目	計算値	記号																		
⑥ 換気エネルギー消費量(注)	2.7 GJ/年	E _V																		
	(注) 別添様式2-2-Aの2)に記載の値、または別添様式2-2-B①の算定結果(断熱区分(オ)の場合)における値を転記してください。																			

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。
※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。

1) 空気集熱式太陽熱利用システムによるエネルギー消費削減量(省エネ量D)

$$\left(\begin{matrix} (E_{H-R}) \\ \text{0.098} \end{matrix} \times \begin{matrix} (A) \\ \text{18.8} \end{matrix} - \begin{matrix} (E_{H-system}) \\ \text{0.000} \end{matrix} \right) +$$

$$\left(\begin{matrix} (E_{HW-R}) \\ \text{0.324} \end{matrix} \times \begin{matrix} (A) \\ \text{18.8} \end{matrix} - \begin{matrix} (E_{HW-system}) \\ \text{0.000} \end{matrix} \right) +$$

$$\left(\begin{matrix} (E_V) \\ \text{2.7} \end{matrix} \times \begin{matrix} (R_V) \\ \text{0.330} \end{matrix} \right)$$

計算方法に関する注意事項

別添様式2-1の該当欄に結果を転記

$$= \begin{matrix} (S_D) \\ \text{8.8} \end{matrix} \text{ [GJ/年]} \\ \Rightarrow \text{別添様式2-1の「2の⑤」に転記}$$

別添様式 2-5 とともに、使用する早見表のみ添付

転記に関する注意事項

早見表 1-2 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギーの削減量【部分間欠暖房の場合】

- ※ 使用する早見表を別添様式 2-5 と合わせて提出してください。
その際、該当する値のセルの色を変更する、「○」をつけるなど、転記した値がわかるように明示してください。
- ※ 使用する早見表のみ添付してください。使用していない早見表の添付は不要です。

④ IVb 地域 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
方位角	真南から西へ50°以上、70°未満	0.072	0.078	0.083	0.087	0.089	0.091	0.091	0.092
	真南から西へ30°以上、50°未満	0.095	0.103				0.119	0.121	0.121
	真南から西へ10°以上、30°未満	0.100	0.109				0.126	0.127	0.128
	真南から東へ10°未満	0.097	0.105				0.122	0.123	0.123
	真南から東へ10°以上、30°未満	0.099	0.098	0.104	0.109	0.112	0.114	0.115	0.115
	真南から東へ30°以上、50°未満	0.085	0.092	0.098	0.102	0.105	0.107	0.108	0.108
	真南から東へ50°以上、70°未満	0.080	0.087	0.092	0.096	0.098	0.100	0.101	0.101
	真南から東へ70°以上、90°未満	0.073	0.079	0.084	0.087	0.090	0.091	0.092	0.093
	真南から東へ70°以上、90°未満	0.058	0.063	0.067	0.070	0.072	0.073	0.074	0.074

該当する地域を選択し、方位角・傾斜角から値を選択

該当する値を明示して早見表を添付

⑤ V 地域 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
方位角	真南から西へ70°以上、90°未満	16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
	真南から西へ50°以上、70°未満	0.074	0.081	0.086	0.089	0.092	0.093	0.094	0.094
	真南から西へ30°以上、50°未満	0.088	0.096	0.102	0.106	0.109	0.111	0.112	0.113
	真南から西へ10°以上、30°未満	0.088	0.096	0.102	0.106	0.109	0.111	0.112	0.112
	真南から東へ10°未満	0.082	0.090	0.095	0.099	0.102	0.104	0.105	0.105
	真南から東へ10°以上、30°未満	0.077	0.084	0.089	0.093	0.095	0.097	0.098	0.098
	真南から東へ30°以上、50°未満	0.074	0.081	0.086	0.089	0.092	0.093	0.094	0.095
	真南から東へ50°以上、70°未満	0.074	0.080	0.085	0.089	0.091	0.093	0.094	0.094
	真南から東へ70°以上、90°未満	0.071	0.077	0.082	0.085	0.088	0.089	0.090	0.090

早見表を使用する場合に添付

住宅A (別添様式2-6-A・事業主基準)
一次エネルギー消費量の計算書【太陽光発電を導入する場合(早見表)】

住宅名称 ○○ ●●

※別添様式2-1で記載する太陽光発電の計算根拠として、早見表を提出してください。
※本様式は算定要領の【STEP4】に対応しています。

早見表を使用して計算する場合

断熱地域区分別の1kWあたりの一次エネルギー削減量の早見表から、提案システムの方位、傾斜角に応じた値を求め、別添様式2-1の「2の⑫、⑭、⑯、⑰」に転記してください。

早見表を使用する際には、早見表の該当する値のセルの、色を変更する、「○」をつけるなど、転記した値がわかるように明示してください。

※詳細が未定の場合は、方位：真南、傾斜角：30°として計算することが可能です。
※設置勾配(寸表示)の傾斜角(度表示)との対応については、算定要領の別表4を参考してください。

転記に関する注意事項

太陽光発電設備の1kWあたりのエネルギー消費削減量の早見表

※該当する地域区分を□を■で選択し、太陽光発電設備の方位角及び傾斜角に該当するものから、1kWあたりのエネルギー消費削減量を求めてください。

転記に関する注意事項

■ IVb地域 1kWあたりの一次エネルギー消費削減量(GJ/kW・年)

該当する地域の□を■で選択

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15°未満	10.0	10.3	10.7	10.7	10.0		
	真南から東または西へ15°以上45°未満	10.0	10.3	10.3	10.3	10.0		
	真南から東または西へ45°以上75°未満	10.0	10.0	10.0	10.0	9.2	8.1	5.2
	真南から東または西へ75°以上105°未満	10.0	10.0	9.6	9.2	8.5	7.0	4.8
	真南から東または西へ105°以上135°未満	10.0	9.6	8.9	8.1	7.4	5.9	3.7
	真南から東または西へ135°以上165°未満	10.0	9.2	8.5	7.7	6.6	4.8	3.0
	真南から東・西へ165°以上真北まで	10.0	9.2	8.5	7.4	6.3	4.4	2.6

該当する値を明示して早見表を添付

□ V地域 1kWあたりの一次エネルギー消費削減量(GJ/kW・年)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15°未満	10.5	10.9	11.3	11.3	10.9	9.7	5.8
	真南から東または西へ15°以上45°未満	10.5	10.9	11.3	10.9	10.5	9.3	5.8
	真南から東または西へ45°以上75°未満	10.5	10.9	10.5	10.5	10.1	8.6	5.4
	真南から東または西へ75°以上105°未満	10.5	10.5	10.1	9.7	9.0	7.4	5.1
	真南から東または西へ105°以上135°未満	10.5	10.1	9.3	9.0	7.8	6.2	3.9
	真南から東または西へ135°以上165°未満	10.5	9.7	9.0	8.2	7.0	5.1	2.7
	真南から東・西へ165°以上真北まで	10.5	9.7	9.0	7.8	6.6	4.7	2.3

算定ツールを使用する場合に添付

住宅A

(別添様式2-6-B・事業主基準)

一次エネルギー消費量の計算書【太陽光発電を導入する場合(算定ツ

住宅名称	○○ ●●
------	-------

事業主基準算定ツールに関する注意事項

※Webプログラムを使用した場合は、太陽光発電「あり」の計算結果のPDFファイルを印刷して添付してください。

※別添様式2-1で記載する太陽光発電の計算根拠として条件等を記載してください。
 ※本様式は算定要領の【STEP4】に対応しています。

算定ツールを使用して計算する場合
 (※別添様式2-6-Aの早見表の値の計算根拠となる計算方法)

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。

- 「太陽光発電」以外は、別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-Bと同じ条件で計算してください。
- 傾斜角については算定要領の別表4を参考としてください。

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください。

算定ツールの計算結果(太陽光発電ありの場合)

項目	計算値
(1) 基準一次エネルギー消費量	GJ/年
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量	
(2-1) コージェネレーションシステムを設置しない場合	
暖房設備	GJ/年
冷房設備	GJ/年
換気設備	GJ/年
給湯設備	GJ/年
照明設備	GJ/年
消費量小計	GJ/年
太陽光発電の発電量(評価分)	13.0 GJ/年
(2-2) コージェネレーションシステムを設置する場合	GJ/年

事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記

項目	計算値
発電出力(公称最大出力) ^{※2}	4.50 kW
地域・暖冷房方式別に定められた按分比率(早見表から転記してください)	61.6% %

※2 太陽光発電を2面以上設置する場合は、それぞれのパネルの発電出力(公称最大出力)の合計値を記載してください。

計算方法に関する注意事項

早見表から該当する按分比率を転記

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。
 ※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。

別添様式2-1の該当欄に結果を転記

1) 太陽光発電によるエネルギー消費削減量(省エネ量E: S_E)

太陽光発電の 発電量(評価分)		按分 比率		発電出力 (公称最大出力)
13.0	÷	0.44	÷	61.6%
			÷	4.50

1kWあたりの
エネルギー
消費削減量
= 10.7 [GJ/kW年]
⇒別添様式2-1の「2の②」に転記

別添様式 2-6-B とともに添付

転記に関する注意事項

地域区分・暖冷房方式別の按分比率の早見表

- ※ 早見表を別添様式2-6-Bと合わせて提出してください。
- その際、該当する値のセルの色を変更する、または「○」をつけるなど、転記した値がわかるように明示してください。

区分		按分比率
地域区分	暖冷房方式に係る区分	
I a	すべての暖房方式	80.3%
I b	すべての暖房方式	78.8%
II	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.1%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	76.5%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
III	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.9%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	77.0%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
IV a	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	75.1%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	64.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.0%
IV b	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	74.4%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.3%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	61.6%
V	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	70.9%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	59.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	58.4%
VI	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に冷房する方式	70.2%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に冷房する方式	56.4%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に冷房する方式	55.2%

該当する値を明示して早見表を添付

※ II～VI地域において、暖房（VI地域は冷房）設備を設置しない場合については、「ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房（冷房）する方式」の按分比率を使用してください。

建設に要する費用の1/10として申請する場合に添付

住宅A

(別添様式4-A・事業主基準)

事業計画(簡便な計算方法:建設に要する費用の1/10として申請する場合)

住宅の名称	○○ ●●
-------	-------

(1)補助対象となる部分の経費の内訳

住宅の名称・項目	仕様・内容	数量	単位	金額 [千円/戸]	備考
1. 調査設計計画費 ○○費					
小計 a [千円/戸]				0	
2. 効果の検証費 ○○費 ○○費					
小計 b [千円/戸]				0	

(2)建設に要する費用

3. 建設費	小計 e [千円/戸]	25,000
--------	-------------	--------

(3)補助申請額

該当する値をそれぞれ転記

a	b	c	d	e	f	g	h
調査設計 計画費 小計a [千円/戸]	効果の 検証費 小計b [千円/戸]	補助率	補助 相当額1 (a+b)×c [千円/戸]	建設費 小計e [千円/戸]	補助率	補助 相当額2 e×f [千円/戸]	補助相当額1 +補助相当額2 d+g [千円/戸]
0	0	1/2	0	25,000	1/10	2,500	2,500
補助申請額(hまたは1,650千円の低い額) [千円/戸]							1,650

- ※(1)、(2)の緑色の欄の数値を(3)の該当する欄に転記してください。
- ※「a、b、e」欄で該当するものが無い場合は、必ず「0」を記入してください。
- ※グレーの網掛け部分は自動で計算されますので、入力は不要です。
- ※ピンク色の欄の数値を様式3-②の(5)に転記してください。

様式3-②の(5)に転記

記載に関する
注意事項

- 注1) 消費税は除いた額を記載してください。
- 注2) 千円未満は切り捨て処理として計算してください。
- 注3) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は、必要に応じて増やしてください。
- 注4) 仕様・内容欄には、対象工事費等の内容、仕様・性能等がわかるよう記載してください。
- 注5) 特記すべき内容がある場合には、備考欄に記載してください。

建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合に添付

住宅A

(別添様式4-B・事業主基準)

事業計画(建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合)

住宅の名称	○○ ●●
-------	-------

(1)補助対象となる部分の経費の内訳

住宅の名称・項目	仕様・内容	数量	単位	金額 [千円/戸]	備考
1. 調査設計計画費					
○○費	○○のシミュレーション	1		300	
小計 a [千円/戸]				300	
2. 建設費(掛かり増し)					
【○○○○】					
○○費	○○○: Omm	10		750	○○との差額
○○費		10		750	○○との差額
【○○○○】					
○○費	○○○: COP ○○	2		750	○○との差額
○○費		1		250	○○との差額
【○○○○】					
○○費	○○	1		300	○○との差額
○○費		1		200	○○との差額
小計 b [千円/戸]				3,000	
3. 効果の検証費					
○○費	○○器			500	
○○費	外部委託費			500	
小計 c [千円/戸]				1,000	

(2)補助申請額

該当する値をそれぞれ転記

a	b	c	d	e	f
調査設計計画費	建設費の掛かり増し相当額	効果の検証費	合計	補助率	補助相当額
小計a [千円/戸]	小計b [千円/戸]	小計c [千円/戸]	a+b+c [千円/戸]		d×e [千円/戸]
300	3,000	1,000	4,300	1/2	2,150
補助申請額(fまたは1,650千円の低い額) [千円/戸]					1,650

※(1)の緑色の欄の数値を(3)の該当する欄に転記してください。

※「a、b、c」欄で該当するものが無い場合は、必ず「0」を記入してください。

※グレーの網掛け部分は自動で計算されますので、入力は不要です。

※ピンク色の欄の数値を様式3-②の(5)に転記してください。

様式3-②の(5)に転記

記載に関する注意事項

- 注1) 消費税は除いた額を記載してください。
- 注2) 千円未満は切り捨て処理として計算してください。
- 注3) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は、必要に応じて増やしてください。
- 注4) 仕様・内容欄には、対象工事費等の内容、仕様・性能等がわかるよう記載してください。
- 注5) 特記すべき内容がある場合には、備考欄に記載してください。
- 注6) 掛かり増し費用として申請できるものは、公募要領 別表1-1に掲げるものに限り、必ず、公募要領 別表1-1をご確認ください。

調査設計計画費・効果の検証等に要する費用を申請する場合のみ添付

住宅A

(別添様式5・事業主基準)

調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容

※調査設計計画費、効果の検証等に要する費用を申請する場合にのみ提出してください。

それぞれ費用の内容と必要な理由を記載して、必ず提出してください。

住宅の名称	○○ ●●
<p>1. 調査設計計画費の内容と特に必要となる理由</p> <p>1) 内容</p> <p>調査設計計画費の内容を具体的に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○○費といった項目名のみ記載の場合は、審査の対象外とすることがあります。 ・本事業の応募にあたって必要となる申請書の作成、外皮性能や一次エネルギー消費量の計算に関する費用は対象外です。 <p>2) 特別に必要となる理由</p> <p>住宅のゼロ・エネルギー化にあたって、新たな取り組みを進めるため、特別に必要となる理由を、これまでの取り組みとの違いを含めて、具体的に記載してください。 特に必要があるものと審査委員会が認めた場合に限り、調査設計計画費が補助対象となります。</p>	
<p>2. 効果の検証等に要する費用の内容と特に必要となる理由</p> <p>1) 内容</p> <p>効果の検証の対象とする「新たな技術の内容」、「効果の検証方法」と「検証費用の内容」を具体的に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○○費といった項目名のみ記載の場合は、審査の対象外とすることがあります。 ・一般的な断熱性能、気密性能や設備の性能など、ゼロ・エネルギー住宅として基本的な性能を確認するための計測費用は対象外です。 <p>2) 特別に必要となる理由</p> <p>住宅のゼロ・エネルギー化にあたって新たに取り入れた技術について、効果の検証が特別に必要となる理由を、これまでの取り組みとの違い、効果の検証後の波及効果を含めて、具体的に記載してください。 特に必要があるものと審査委員会が認めた場合に限り、効果の検証等に要する費用が補助対象となります。</p>	
<p>・調査設計計画費、効果の検証等の費用を申請する場合、本様式への記載がないと申請できませんので、必ず具体的な内容と必要な理由を記載してください。</p> <p>・本記入例はサンプルです。適宜わかりやすいように記載いただいて結構です。</p>	

■事業主基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法を使用する場合の
応募書類の提出方法について

応募書類は、様式・共通及び別添様式・事業主基準をそれぞれ左上隅でホッチキス留めし、まとめたものを提出してください。

CD-Rへ保存する応募書類データは、ファイル名を「応募 NO -住宅 NO-書類名」として様式・共通及び別添様式・事業主基準を保存してください。なお、別添様式・事業主基準については住宅 A、B、C 別にフォルダにまとめてください。

※次ページに応募書類の提出例を記載してあります。例1)～例4)をよくご確認のうえ、応募書類を提出してください。

- ①様式・共通
- ②別添様式・事業主基準（住宅A）
- ③別添様式・事業主基準（住宅B）
- ④別添様式・事業主基準（住宅C）

※添付資料2-2-A～添付資料4は、住宅 A、B、C 別に各別添様式の最後にそれぞれ添付してください。なお、添付資料2-2-A～添付資料2-6-B（Web プログラム）が複数ある場合には、それぞれの違いが分かるように住宅 A、B、C 別に仕様等を明記してください。

※①～④をそれぞれ左端でホッチキス留めして提出してください。

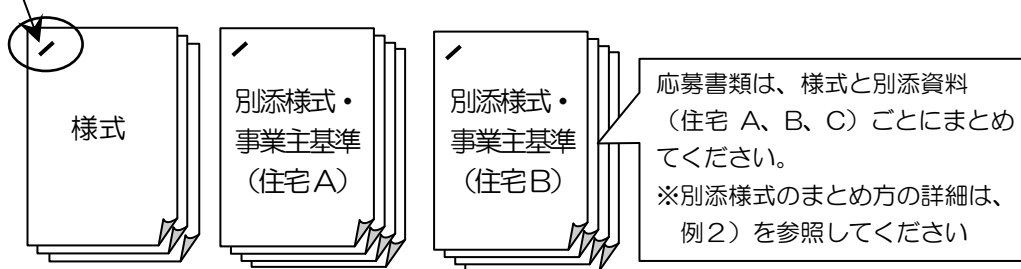
※提案する住宅が1戸のみの場合は①～②、2戸の場合は①～③、3戸の場合は①～④の提出が必要です。

※CD-Rへ保存の際は、必ずダウンロードした excel 形式のままコピーしてください。（PDF 等其他の保存形式には絶対にしないでください。）

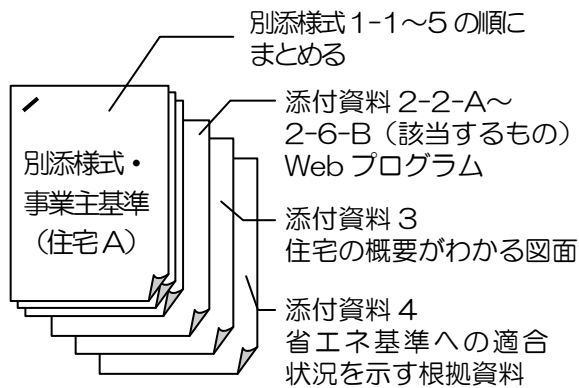
【応募書類の提出例】

例1) 応募書類全体のまとめ方 (提案戸数が2戸の場合)

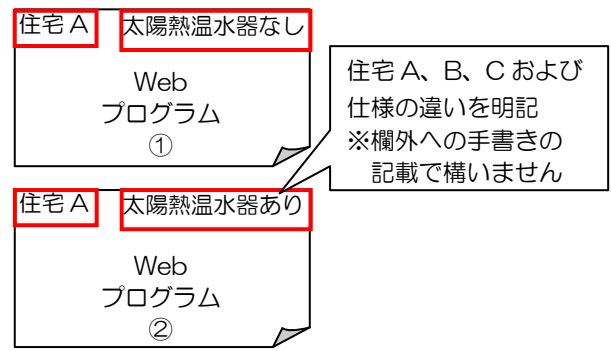
ホッチキス留め



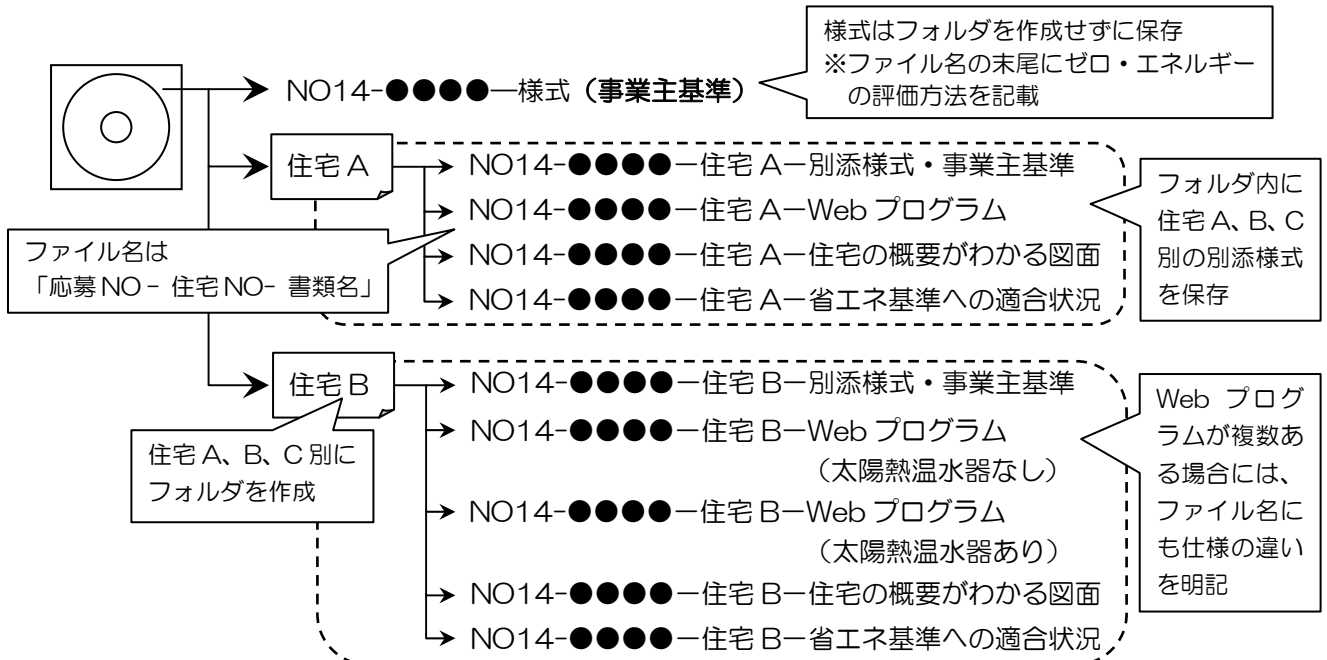
例2) 別添様式・事業主基準のまとめ方



例3) 添付するWebプログラムが複数ある場合



例4) CD-R への応募書類データの保存方法 (提案戸数が2戸の場合)



※応募書類のデータは、審査の際の問合せ等を使用する場合がありますので、提出するものとは別に、必ず各自で保存してください。